資料－２－３

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 利根川上流域の減災に係る取組

～各構成員の取組事例～

令和５年６月20日

利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会

ハード対策

取組内容	実施主体者	ページ番号
A）洪水を河川内で安全に流す対策		
1 洪水を河川内で安全に流す対策		
第72回利根川治水同盟治水大会を実施	加須市	7
B）危機管理型ハード対策		
2 危機管理型ハード対策		
第72回利根川治水同盟治水大会を実施	加須市	7
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備		
3 雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	取組事例なし	
4 簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置		
水防災情報の発信強化	東京都	8
5 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布		
防災行政無線戸別受信機（文字表示機能）の無償貸与	境町	9
防災ラジオの導入	鴻巣市	10
スマートフォン向けアプリ「吉川減災ナビ」の運用を開始	吉川市	11
6 河川防災ステーションや水防拠点の整備		
緊急避難場所として活用できる水防拠点の整備	境町	12
河川防災ステーションや水防拠点の整備	板倉町	13
7 水防活動を支援するための水防資機材等の配備		
ドローン導入・排水ポンプ車運用訓練	小山市	14
8 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	取組事例なし	
9 対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備		
災害対策本部インターネット環境改善	川口市	15
10 排水機場の耐水化等、水門等操作の水圧対策	取組事例なし	

ソフト対策 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組（1/3）

取組内容	実施主体者	ページ番号
D）住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知		
11 まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充		
まるごとまちごとハザードマップの整備	上里町	16
浸水リスク標示板の設置	葛飾区	17
12 越水開始予測情報の提供	取組事例なし	
13 自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供		
14 立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供		
E）避難計画、情報伝達方法等の改善		
15 洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	取組事例なし	
16 住民等への情報伝達方法の改善		
五霞町防災の日　避難所体験会・見学会の開催	五霞町	18,19
住民等への情報伝達方法の改善	さいたま市	20
17 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	取組事例なし	
18 リアルタイム情報の提供やプッシュ型洪水予報の情報発信		
19 避難指示等の発令基準の改善		
20 避難場所・避難経路の再確認と改善		
防災マップの改訂	伊奈町	21
21 避難誘導体制の充実	取組事例なし	
22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進		
要配慮者利用施設の避難計画作成及び訓練促進	守谷市	22
F）企業防災等に関する事項	取組事例なし	
23 不特定多数の利用する地下施設の避難計画の作成及び訓練の促進		
24 大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進		
G）広域避難を考慮したハザードマップの作成・　周知等		
25 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	取組事例なし	
26 氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定		
共助の仕組み強化のための取組	常総市	23
27 広域避難のための避難場所の確保	取組事例なし	
28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知		
取手市総合防災マップの作成	取手市	24
デジタル地図でのハザードマップの公開	古河市	25
「古河市民洪水シミュレーションゲーム」を作成	古河市	26
ハザードマップを活用した防災講座の実施	杉戸町	27

ソフト対策 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組（2/3）

取組内容	実施主体者	ページ番号
H）避難指示の発令に着目したタイムラインの作成		
29 避難指示の発令に着目したタイムラインの作成		
オンライン情報共有『防災意思疎通WEBライン』の体制構築	利根川上流河川事務所	28
30 タイムラインに基づく実践的な訓練		
総合水害広域避難訓練を実施	加須市	29
水害図上訓練の実施	葛飾区	30
東京都版気象防災ワークショップの作成	東京管区気象台	31
タイムラインに基づく実践的な訓練	宇都宮地方気象台	32,33
ワークショップの取り組み	前橋地方気象台	34
タイムラインに基づく実践的な訓練の実施に関する勉強会の実施	利根川上流河川事務所	35
31 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）	取組事例なし	
Ⅰ）防災教育や防災知識の普及		
32 水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	取組事例なし	
33 地域防災力の向上のための人材育成		
地域防災力の向上のための人材育成	小山市	36
洪水ハザードマップやマイ・タイムラインについての講習会の実施	熊谷市	37
市長が国土交通大学校主催の研修に参加	加須市	38
避難所開設訓練の実施	越谷市	39
避難所ＨＵＧ（風水害版）研修	上里町	40
宮代町防災・防犯マスター講座開催	宮代町	41
職員向け水害対応研修の実施	葛飾区	42
県政出前講座の実施	栃木県	43
避難指示等に関する研修会の実施	栃木県	44
栃木県・市町村防災トップセミナーの実施	栃木県	45
定着化を目指した気象防災ワークショップの実施	東京管区気象台	46
オンラインによる気象防災ワークショップの実施	熊谷地方気象台	47
34 共助の仕組みの強化	取組事例なし	

ソフト対策 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組（3/3）

取組内容	実施主体者	ページ番号
35 水防災に関する説明会や避難訓練の開催		
災害を我がことと考えるための取組	常総市	48
水防災に関する説明会	境町	49
水防災に関する説明会や避難訓練の開催	佐野市	50
市総合防災訓練（水災害想定）の実施	館林市	51
明和町総合防災訓練	明和町	52
浸水想定区域内の住民に対する広域避難訓練	上尾市	53
水害啓発動画の作成	草加市	54
防災教育の促進（出前講座の実施）	桶川市	55
自主防災組織・避難所運営職員による避難所開設運営訓練	白岡市	56
防災講習会・避難所設営訓練	上里町	57
「マイ・タイムライン」の普及	茨城県	58
避難所運営に関する研修会の実施	栃木県	59
マイ・タイムライン作成支援の実施	群馬県	60
水防災に関する説明会や避難訓練の開催	宇都宮地方気象台	61
オンラインによる台風説明会の実施	熊谷地方気象台	62
36 教員を対象とした講習会の実施		
教員を対象とした講習会の実施	小山市	63,64
教員を対象とした講習会の開催	太田市	65
防災教育の取り組み	前橋地方気象台	66
37 小中学生を対象とした防災教育の実施		
防災教育や防災知識の普及	常総市	67
小学生・高校生に対する防災教育	境町	68
防災対策について出前講座を実施	栃木市	69
小中学生を対象とした防災教育の実施	小山市	70
小中学生を対象とした防災教育の実施	板倉町	71
小中学生を対象とした防災教育の実施	邑楽町	72
小学生を対象とした防災教育講座	久喜市	73
職員による中学生を対象とした出前講座の実施	蓮田市	74
「マイ・タイムライン」の普及	茨城県	75
小中学校における水災害教育への取組	栃木県	76
防災教育の実施	群馬県	77
小中学生を対象とした防災教育の実施	水戸地方気象台	78,79
小中学生を対象とした防災教育の実施	宇都宮地方気象台	80

ソフト対策 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

取組内容	実施主体者	ページ番号
38 水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知		
「カスリーン７５」の取組	千代田町	81
図書館でカスリーン台風コーナーを設置	加須市	82
市民に対する研修、職員に対する訓練の実施	本庄市	83
カスリーン７５の取り組み	上里町	84
水害からの避難に関する多言語の動画を作成	江戸川区	85
Ｊ）より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化		
39 河川水位等に係る情報提供		
群馬県リアルタイム水害リスク情報システム	群馬県	86
40 河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	取組事例なし	
41 水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築		
42 効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクが高い区間情報の提供		
43 水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施		
44 水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施		
45 水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化		
46 関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施		
五料・川井・飯倉３区合同防災訓練	玉村町	87
京成本線荒川橋梁部における水防訓練の実施	足立区	88
47 水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	取組事例なし	
48 地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築		
49 庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化		

ソフト対策 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組

取組内容	実施主体者	ページ番号
K）氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用	取組事例なし	
50 氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置		
L）緊急排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施		
51 関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	取組事例なし	
52 関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施		
栃木県排水ポンプ車の排水操作訓練を実施	栃木県	89
区市町村との合同排水ポンプ車操作訓練	東京都	90
M）BCP（業務継続計画）に関する事項	取組事例なし	
53 水害時に行政機能を維持するBCPの策定		
54 水害に対応した企業BCP策定への支援		
N）生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用		
55 生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用		
O）水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援		
56 水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援		
P）適切な土地利用の促進		
57 適切な土地利用の促進		

ハード対策
A）洪水を河川内で安全に流す対策　　1　洪水を河川内で安全に流す対策
B）危機管理型ハード対策　　2　危機管理型ハード対策

加須市

■第72回利根川治水同盟治水大会を実施

➢ 利根川水系の1都5県の関係自治体等が集い、治水事業推進のため国への要望を決議する利根川治水同盟治水大会が加須市で開催されました。

○日　時：令和４年８月４日（木）13時30分から
○会　場：加須文化・学習センター「パストラルかぞ」
○主　催：利根川治水同盟・第７２回利根川治水同盟治水大会実行委員会
　　（埼玉県・加須市）
　後　援：国土交通省、東京都、群馬県、栃木県、茨城県、千葉県
○概　要：１）揮毫贈呈、記念写真撮影
　　２）大会（大ホール、サテライト　小ホール）
○大会規模：参加人数　約６００人、来賓　１都５県選出国会議員及び県議会議員ほか

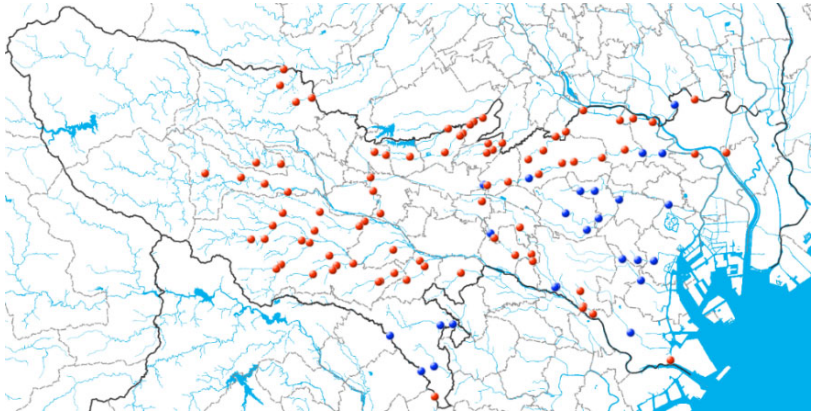
東京都建設局

■水防災情報の発信強化

■河川監視カメラの設置拡大

- 住民の避難行動に繋がる水防災情報の発信・充実を図るため、河川の状況を分かり易くリアルタイムに伝える**河川監視カメラの設置拡大**
- 令和４年度は約**30箇所増設**し、合計で114箇所の映像公開中
- 映像は、東京都水防災総合情報システムや東京都水防チャンネル（YouTube）により確認可能
- 今後も、河川監視カメラの増設にあわせて、順次公開数を拡大予定

水防災総合情報システム　河川監視カメラ公開状況



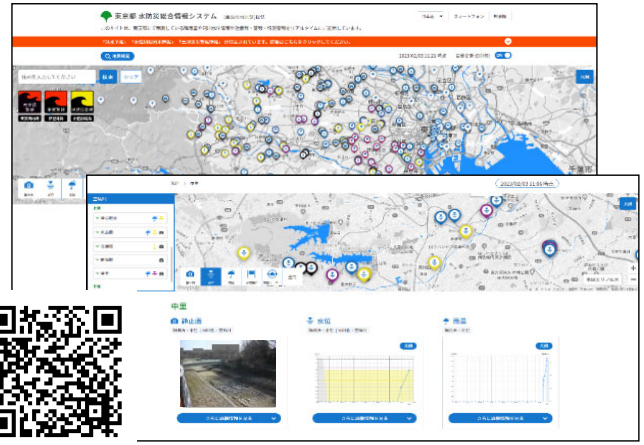
● 令和元年度末における河川監視カメラ公開箇所
● 令和元年度から令和４年度までに追加公開された箇所

【YouTube　東京都水防チャンネル】　▲QRコード

■更なる情報発信に向けた取組

- 都民の迅速な避難行動につながる河川状況をわかりやすく提供するため、「**東京都水防災総合情報システム**」により、水防災情報を発信
- 令和５年３月に**デザインを一新**し、河川監視カメラ、水位、雨量情報を**１画面で統合表示**するなど視認性、利便性を向上
- 今後ともホームページ、YouTube、Twitterなどを積極的に活用し、水防災情報の発信を強化

【スマートデバイス版】　▲QRコード



【PC版】

境 町

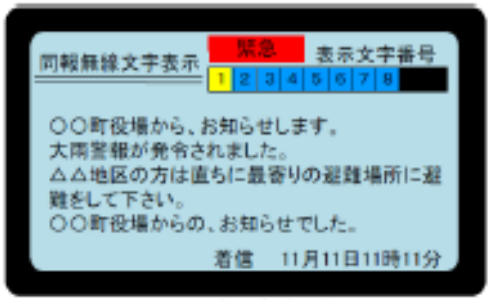
■防災行政無線戸別受信機（文字表示機能）の無償貸与

- 令和３年度
  ⇒デジタル式防災行政無線に対応した戸別受信機の配布が概ね終了
- 令和４年度
  ⇒聴覚に障がいがあり、従来の防災行政無線の放送を聞き取ることのできない方（手帳保有１２世帯）に対し、文字表示機能付戸別受信機を無償貸与

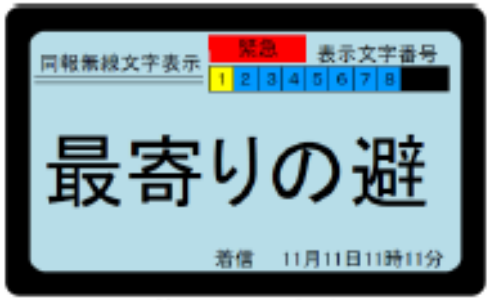
防災行政無線戸別受信機（文字表示機能付）
ＮＲＥ－４１６Ｍ

【防災無線の受信】

- 防災無線を使用した文字情報を受信することができます。
- 表示画面の電源がOFFの状態でも、文字情報を受信した際に自動的に画面をONし、文字情報を表示することが可能です。
- 文字情報は、最大１０件保存することができます。
- 文字情報の表示方式は、標準（１画面表示）か、大表示（スクロール表示）を設定により、変更可能です。



100文字 一括表示例



拡大スクロール表示例

文字表示要領

鴻巣市

■防災ラジオの導入

- 令和３年に防災行政無線を280MHz帯のシステムに入れ替え、併せて防災ラジオを導入しました。
- 以前のシステムでも戸別受信機は配備しており、電波の届く範囲に課題があったが、入れ替えを行ったことで改善されました。
- 今後も市民に対し、防災ラジオの有用性を周知し、多くの市民に貸与できるように広報を行う。

文字盤付きラジオ（聴覚障害のある方）

市民配布用チラシ

ハード対策
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
5　防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布

吉川市

■スマートフォン向けアプリ「吉川減災ナビ」の運用を開始

- 災害時の情報収集や、普段からの備えに役立つアプリ「吉川減災ナビ」をリリースした。
- 吉川市が発表する避難情報や防災無線の放送内容がプッシュ通知で受け取れるほか、ハザードマップや土のうの配置場所など様々な情報を確認して、いざという時のために備えることができる。

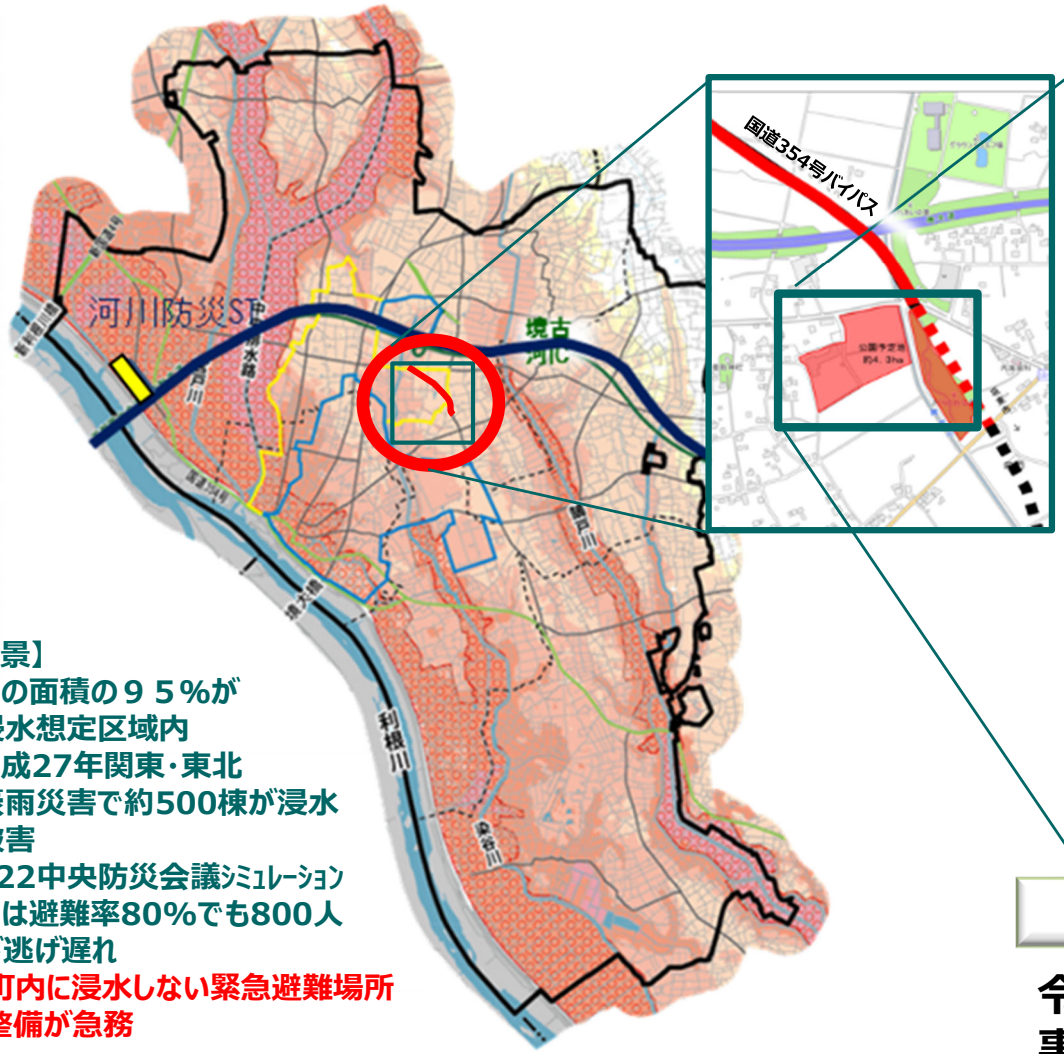
【主な機能】
- 避難指示などの緊急情報をプッシュ通知で受け取れる。
- 地図上で各避難所の開設状況や混雑状況を確認できる。
- ハザードマップなどの防災・減災に関係する資料を閲覧できる。

ハード対策
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
6 河川防災ステーションや水防拠点の整備

境 町

■緊急避難場所として活用できる水防拠点の整備

➢ 既存の公園を拡充（拡張、４． ５ｍ嵩上げ･高台化）し、利根川･渡良瀬川の氾濫に抗し得る防災拠点及び緊急避難場所として整備



【背景】
･町の面積の９５%が浸水想定区域内
･平成27年関東･東北豪雨災害で約500棟が浸水被害
･H22中央防災会議ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝでは避難率80%でも800人が逃げ遅れ
⇒町内に浸水しない緊急避難場所の整備が急務

防災公園イメージ（約4.3haを拡充）

事業期間･予算

令和3年度～令和7年度（予定）
事業費：490,000千円（国費：224,000千円）

板倉町

■河川防災ステーションや水防拠点の整備

○西岡地区洪水時緊急避難場所

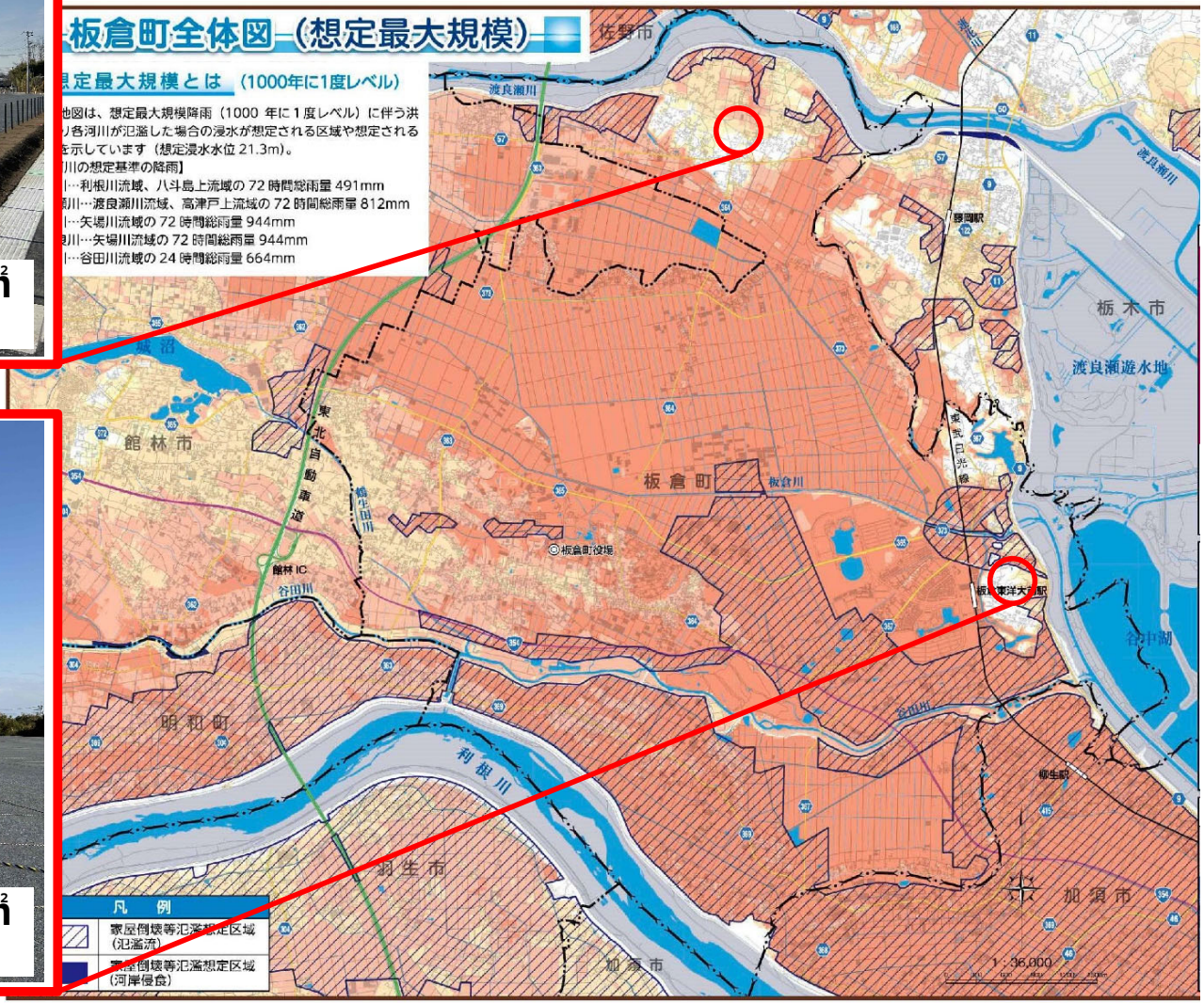
駐車場敷地面積　約22,000㎡
計画駐車台数　725台

○海老瀬地区洪水時緊急避難場所

駐車場敷地面積　約18,000㎡
計画駐車台数　560台

○緊急避難場所整備事業

想定最大規模の降雨により、町内の９割以上が浸水するとされる本町において、限られた高台に、車での避難が可能な駐車場方式の緊急避難場所の整備を行った。



ハード対策
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
7　水防活動を支援するための水防資機材等の配備

小山市

■ドローン導入・排水ポンプ車運用訓練

- ドローンにより広域の被害状況の確認や情報収集を行う。

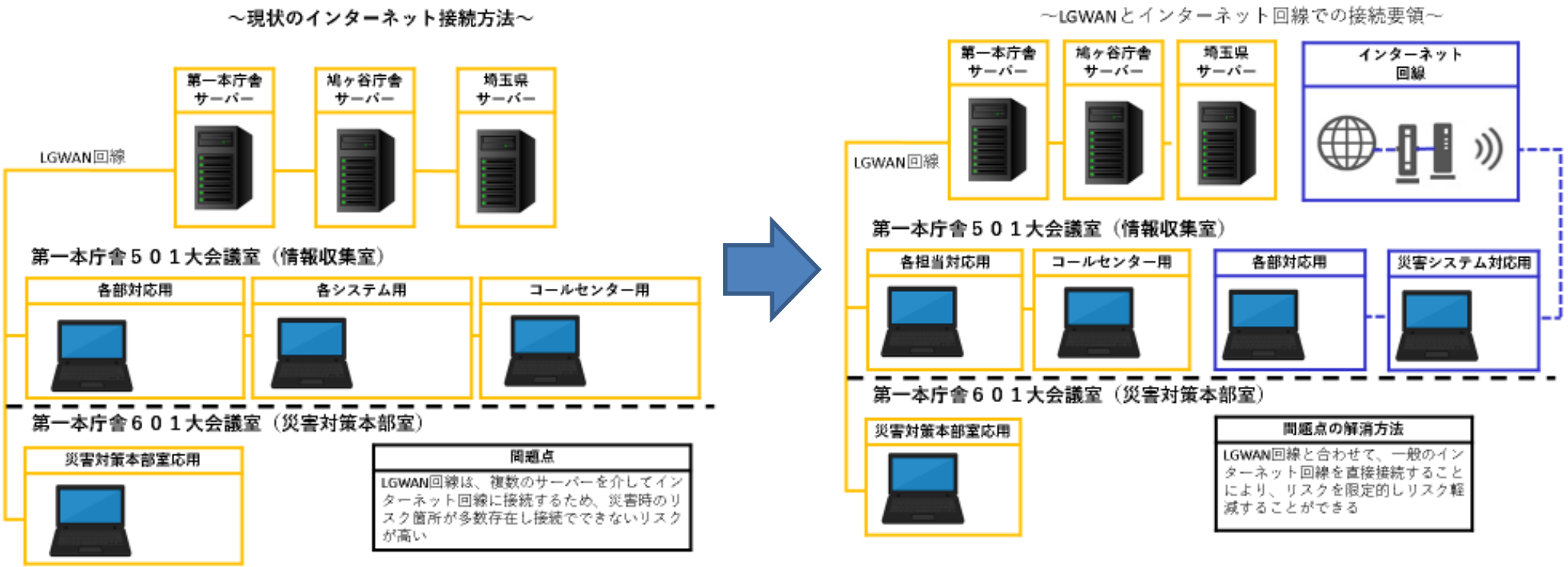
- 排水ポンプ車により浸水被害の抑止並びに軽減を行う。

ハード対策
C）避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備
9 対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備

■災害対策本部インターネット環境改善

川口市

- 災害時の情報集約は、インターネット回線を使用し、災害情報システムを用いて情報共有・対応指示をしているが、現状のインターネット接続方法は、LGWAN回線で対応している。しかしこの方法では、**複数のサーバを介してインターネットを接続する環境であるため、災害時は通信網の遮断及びアクセス集中による通信障害のリスクが一般の回線に比べ高く**なってしまう問題があった。
- 令和４年度に、帯域保証型回線でインターネットを接続させ、**災害時等に使用する周波数帯の使用が保証されることにより通信網の遮断及びアクセス集中による通信障害のリスクを軽減させることができるようになった**。さらに、**複数のキャリア回線を設置**することにより、さらに**リスクの軽減**を見込んでいる。



上里町

■まるごとまちごとハザードマップの整備

【背　景】

- イメージがしづらい浸水深について、地域の洪水によるリスクを認識し、住民等の水災害に対する危機意識の高揚と、避難行動の促進を図る必要がある。
- 地域内の行政区長からも、電柱への浸水想定看板の設置要望が寄せられていた。

【実施状況・実施内容】

- 生活空間である「まちなか」にある電柱に浸水想定看板を設置し、日常生活の中で目に入ることで、日頃から水防災への意識を高めていこうとする取り組み。
- 浸水深の深い地域内の電柱３０箇所に設置。
  0.5m～3.0m：25箇所
  3.0m～5.0m：5箇所

【標示内容】
・図記号
・想定浸水深
・内容説明

想定浸水深の高さを赤テープで標示

葛飾区

■浸水リスク標示板の設置

- 防災活動拠点となる区内の公園３５箇所に「浸水リスク標示板」を設置した。
- 浸水リスク標示板には、河川が氾濫した場合の浸水リスクのほか、各防災活動拠点の近くにある「洪水緊急避難建物」についても記載している。

（浸水リスク標示板）

（防災活動拠点となる公園の防災倉庫）

五霞町

■五霞町防災の日　避難所体験会・見学会の開催(１)

本町では、毎年11月の最終日曜日を「五霞町防災の日」として位置付け、避難訓練やマイ・タイムライン作成説明会などを開催し、町民の防災に関する意識啓発を目的とした取り組みを実施してきました。今年度の取り組みは、実際の避難所を使用して、水害の想定によって避難した町民が避難所を自主運営する「体験会」と、避難所で実際に使用する資機材等の展示や防災士資格を所有する町職員によるマイ・タイムライン作成講座を実施する「見学会」を同施設で同時に開催しました。

避難所体験会

午前９時３０分～１１時３０分

○対象者　行政区長、町議会議員、町民生委員・児童委員、一般申込者（全約60名）
○概　要　町職員が不在となった避難所を避難者が主体となって運営する際、様々な出来事が想定されます。このとき避難はどのように対応できるかを体験し、また、講師の防災科学技術研究所職員からアドバイスを受け、避難所の運営において適切な環境整備に対する知識向上や協力意識の醸成を図りました。
○設　定　・大型の台風が関東地方を直撃し、利根川上流域で特別警報級の大雨が降り続き、利根川の水位が上昇。今後も大雨が続くことが予想されている。
・町では、町民に避難行動を開始させるため、午後6時に避難指示を発令。
・水位の上昇により、8時間後の午前2時に利根川堤防が越水する見込み。
○出来事　・避難所(2階)への階段を上がれない避難者からの応援要請（助けて）
・無線による協力依頼(1階に物資が到着、取りに来てください　等)
・就寝のための消灯後に物音(赤ちゃんの泣き声、足音、扉の開閉音等)
・災害対策本部から避難者の照会(○○さんはいますか？)
○ワーク　・4グループに分かれ、リーダー及び係を決める
・簡易トイレやプライベートテントの設営、食事場所等の各種スペースの配置設定　等
○講　義　・避難所内の平等、不平等について
・参加者による非常持ち出し品の品評会

体験会（グループ毎に検討）

体験会（就寝時の想定）

五霞町

■五霞町防災の日　避難所体験会・見学会の開催(2)

避難所体験会

体験会（非常持ち出し品の品評会）

体験会（ＧＷ発表）

見学会（パネル展示）

見学会（MT作成講座）

避難所見学会

午前９時００分～１１時３０分

対象者　全町民（自由参加）
概　要　・災害関連パネルの展示（警察、消防、自衛隊及び東電の協力）
・防災士資格を持つ町職員によるマイ・タイムライン作成講座
・避難所に配備する資機材（簡易トイレ、プライベートテント、蓄電池セット、ガス発電機、エアーベッド等）の展示及び使用体験
・非常持ち出し品例（1人分）の参考展示及び説明
・町民による浸水対策アイデア紹介（住宅床下への泥水浸入防止策）
・試供品として町備蓄食料（非常食※買い換え予定分）の配布　等

見学会（避難所配備資材）

さいたま市

■住民等への情報伝達方法の改善

◇さいたま市防災アプリの構築・公開

昨年度までの経緯・背景

○ 災害時には防災行政無線放送、メール配信、市HP、テレ玉データ放送、災害時情報電話サービスなどの多様なツールを用いて市民への情報伝達を行っていた。

○ 更なる情報伝達のツールとして、それらの情報を普及の進んだスマートフォンのアプリケーションで１つにまとめることで、日頃から、市民がより多くの防災知識を習得することができるとともに、災害時には、避難情報や防災情報等を迅速かつ正確に受け取ることが可能となる。

○ 令和４年４月１日よりアプリをリリース

実施内容・今年度の実施状況

○ さいたま市総合防災訓練や市報をはじめ、多様な媒体を活用した周知　など

実施効果

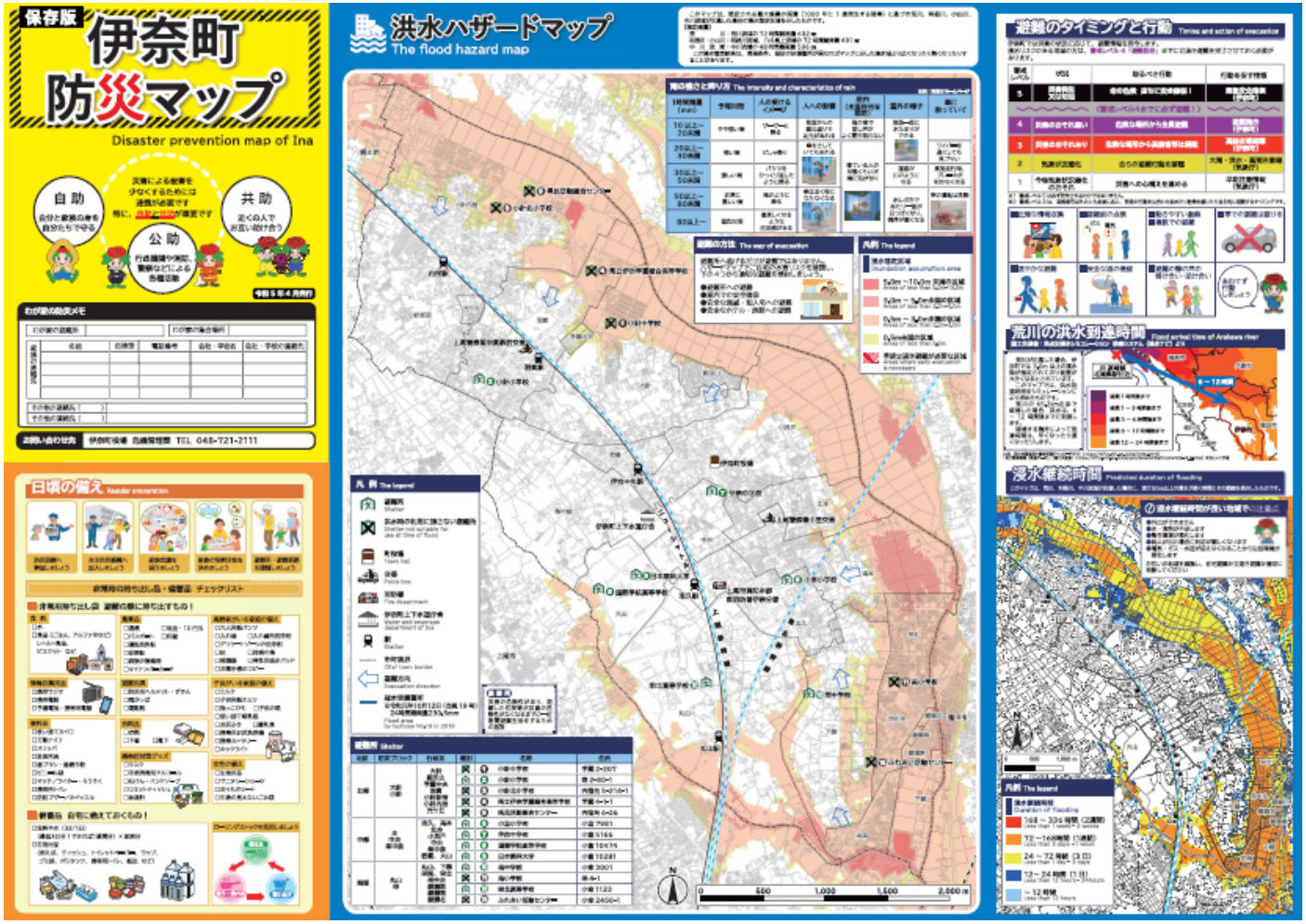
○ ダウンロード：２１，２９６件（令和５年５月末時点）

○ 令和７年度までに累計登録件数３０，０００件を目標としている

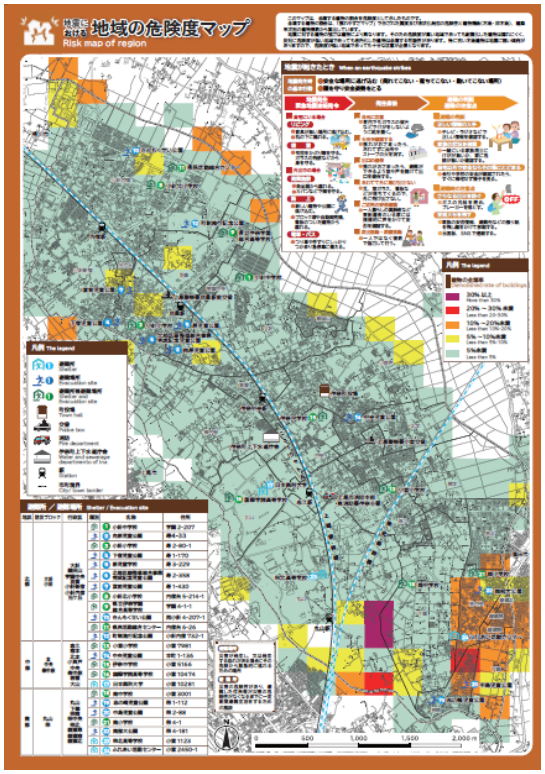
伊奈町

■防災マップの改訂

- 平成２８年３月に作成した伊奈町防災マップについて、令和４年度中に想定最大規模降雨等の見直しを実施し、改訂作業を進めている。（令和５年４月完成予定）
- また、マップ上に洪水時の利用に適さない避難所や、避難方向の矢印を新たに追加することにより、住民にとって伝わりやすい内容となるよう改訂を行っている。



※地震ＨＭ



守谷市

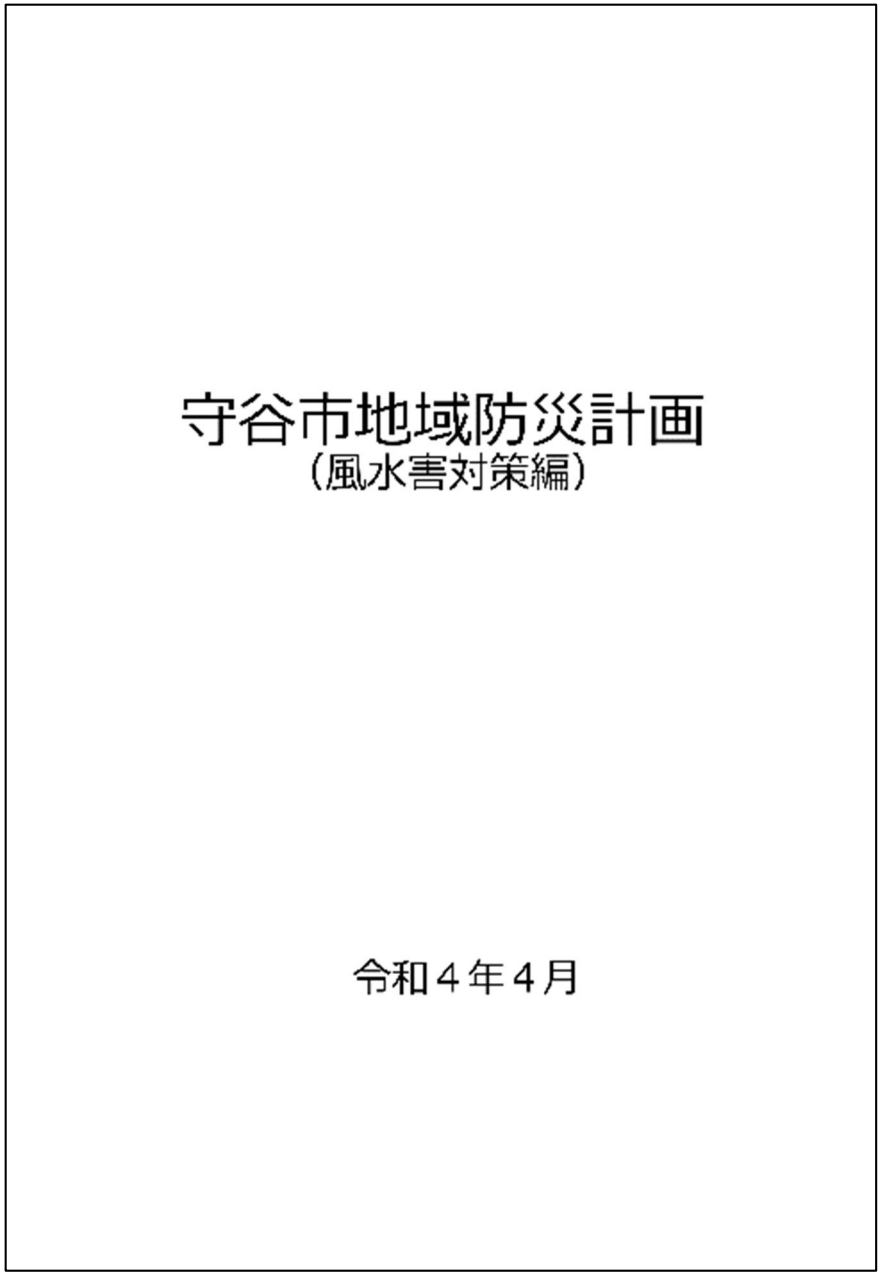
■要配慮者利用施設の避難計画作成及び訓練促進

【実施内容】

- 令和４年４月に守谷市地域防災計画を改定し、市内の浸水想定区域内にある要配慮者利用施設を地域防災計画に位置付けました。
- 現在、施設側と相互に連携しながら、全ての施設で避難確保計画の作成が完了するよう、対応を行っています。
- 作成完了後は、計画の実行性及び継続性確保のための点検を継続して行い、逃げ遅れゼロに向けて取り組む予定です。

作成状況	
地域防災計画に位置付けられている施設数	6 施設
避難確保計画作成済み施設数	5 施設

※令和４年１１月末現在



■共助の仕組み強化のための取組

常総市

➢「鬼怒川・小貝川下流域の大規模水害に関する広域避難計画」に基づく広域避難訓練

令和４年度の取組状況

※自主防災組織の迅速かつ的確な避難行動の取り組みとして、つくばみらい市及びつくば市への広域避難訓練と避難所運営訓練を実施する。

〇つくばみらい市小絹中学校　令和４年７月３１日（日）
・水海道山田地区　・水海道川又地区

〇つくば市豊里柔剣道場　令和４年１０月３０日）（日）
・豊田地区

取手市

■取手市総合防災マップの作成

【令和４年度の取組状況】
- 取手市では、市内で発生し得る災害リスクを総合的に認知できるよう、各種ハザードマップをまとめた冊子型の総合防災マップを作成しました。
- 総合防災マップには、ハザードマップの他に、マイ・タイムライン、避難行動判定フロー、広域避難計画、平時の備えに関してなど、災害時に必要な情報を掲載しています。

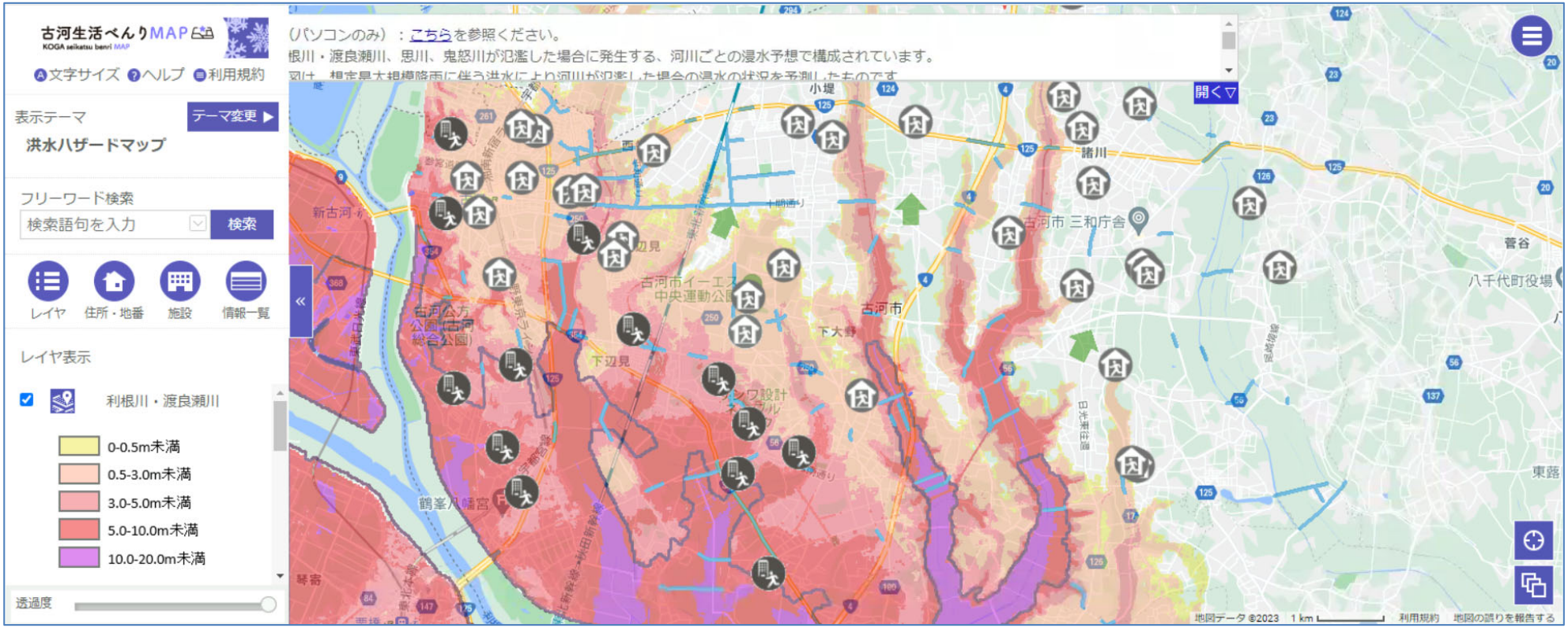
【掲載内容】
・洪水ハザードマップ
・浸水継続時間
・内水実績ハザードマップ
・揺れやすさマップ
・液状化しやすさマップ
・避難に関する情報
・避難行動判定フロー
・地域の防災対策
・各種災害に関する備え
・避難時の心得
・マイ・タイムライン
・感染症対策
・わが家の防災メモ
・避難所一覧
・わが家の防災対策
・ペット同行避難
・備蓄品および非常時持ち出し品

古河市

■デジタル地図でのハザードマップの公開

- 令和４年４月１日に市の様々な地図情報が閲覧できる「古河生活べんりMAP」を運用開始した。
- 古河市洪水ハザードマップ（利根・渡良瀬川、思川、鬼怒川）をグーグルマップや航空写真と重ね合わせて閲覧することが可能。
- 住所・地番検索やルートの検索など様々な機能を使用することができる。

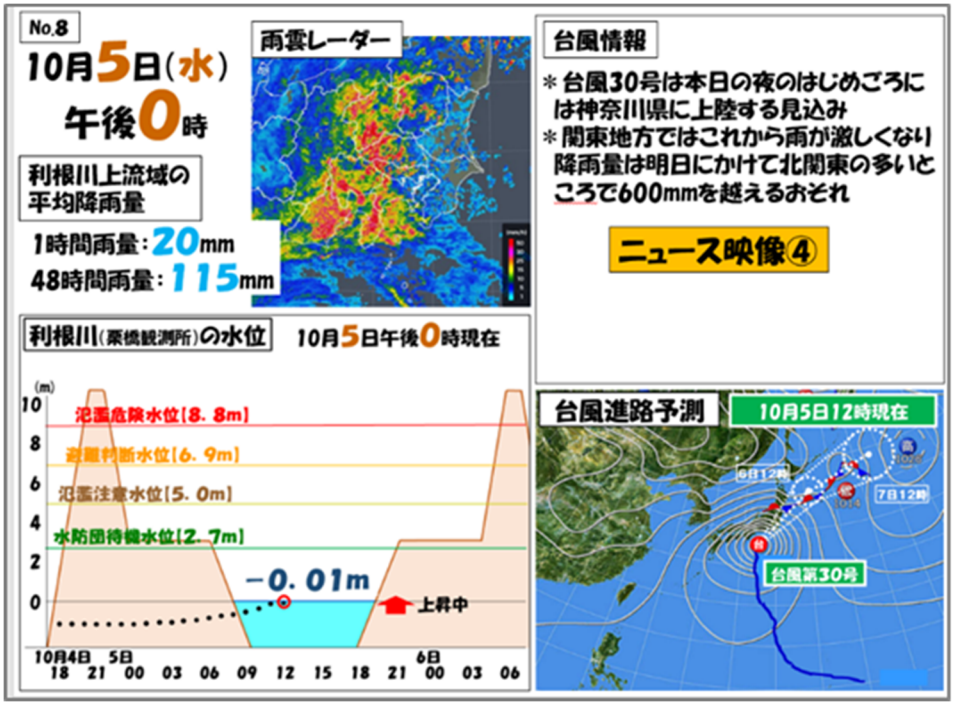
こちらの二次元コードからアクセスできます



古河市

■「古河市民洪水シミュレーションゲーム」を作成

- 古河市での避難のポイントをわかりやすく学んでもらうため、古河市洪水ハザードマップと車や人などの駒を使った「古河市民洪水シミュレーションゲーム」を作成した。
- 古河市に大型台風が接近した想定で、自身の自宅や避難先の駒などをハザードマップ上に配置して避難経路を確認し、時系列に付与された気象情報や水位情報をもとにプレイヤー自身でいつ避難を開始するかタイミングを考えてもらう。
- 古河市の水害特性やプレイヤーの自宅の位置・家族構成をふまえてゲームを行うことができるため、このゲームを行うことで個人の実情に合わせた避難方法を考えることができ、マイタイムラインの作成につなげることができる。



杉戸町

■ハザードマップを活用した防災講座の実施

【実施内容・今年度の実施状況】

- 令和３年３月に洪水ハザードマップを更新し、更新したハザードマップを活用した防災講座を実施。
- 水防災に対する理解と関心を高めるために防災講座を実施し、一人一人の防災意識の向上を図る。
- 自治会等の団体や、市内小学校に対し、町職員による防災に関する出前講座を実施。

利根川上流
河川事務所

■オンライン情報共有『防災意思疎通WEBライン』の体制構築

- 水位上昇時等にWEB会議（Teams）を活用して行政機関と情報共有を行うオンライン情報共有『WEBライン』の体制構築を進めている。
- 令和4年11月には減災対策協議会構成市区町向けにTeamsの利用環境に関するアンケートを実施し、WEBラインの運用上の課題等について把握した。
- 令和5年3月2日（木）に実施される「利根川中流４県境広域避難協議会　第2回広域避難判断訓練」はWEBラインの試行訓練も兼ねて行う予定。

【WEBラインの流れ】

台風や前線が利根川上流域に
影響を及ぼす恐れがある状況

利根川上流区間の洪水により
被害が発生する恐れがある状況

▽

利根川上流河川事務所より
対象者へメールでURL送付

▽

『WEBライン』の実施

■ オンライン情報共有（WEBライン）の概要

項目	内容
目的	✓ 台風や大雨に対する危機感や河川水位の到達状況・予測情報等の情報を共有し、出水対応に向けた意思疎通及び必要となる防災行動等の事前確認を行い、機関毎の出水対応や多機関連携の円滑化を図る
対象者	✓ 利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の構成委員となっている自治体
運用方法	✓ 台風発生時等の危機感の共有や河川の水位情報等の共有をWeb会議にて実施
情報共有内容	✓ 以下の現在の状況と今後の見通しについて共有 ・気象状況　・河川水位　・防災対応
会議開始方法	✓ 利根川上流河川事務所よりメール送付により行う ✓ 会議URLは情報共有会議時に発行する
会議中	✓ 執務室の音声が入り会議進行の妨げとならないよう、**マイク及びカメラは基本的にOFF**。**発言・質疑がある場合は、マイク及びカメラをON**にして発言する ✓ Web会議のメリットを最大限に発揮するため、**情報提供は画面共有を活用**し、資料やWeb画面を共有することが望ましい
会議ﾂｰﾙ	✓ Microsoft Teams

加須市

■総合水害広域避難訓練を実施

➢ 大型台風の接近・上陸を想定し、避難情報の発令、広域避難対象地域・地区住民の広域避難及び水害時避難場所の開設・運営等を総合的に訓練する「総合水害広域避難訓練」を実施しました。

○日時：令和4年6月24日（金）・26日（日）
○場所：本庁舎（災害対策情報収集室、災害対策本部）、各総合支所、水害時避難場所37か所）、
バス発車場所（10か所）、水害時【緊急】避難場所（2か所）
○参加者数等：896人
【内訳】市職員355人、利根川上流河川事務所1人、
埼玉県警察本部2人、加須警察署6人、加須消防署14人、
自治協力団体377人、民生委員・児童委員73人、
加須市・羽生市水防事務組合水防団（加須市消防団）68人

日程	時間	台風想定	訓練種目	避難情報発令	訓練内容
6月24日（金）	16:00	5日前	(1)情報収集・発信訓練		災害対策情報収集室開設、 情報収集・発信（随時）
	16:30	3日～2日前	(2)災害対策本部設置訓練	自主的広域避難	災害警戒本部設置、避難者用バス依頼、 避難場所開設準備、自治協力団体等連絡、 バス発着所開設準備
6月26日（日）	8:30	2日～1日前	(3)広域避難訓練 (4)避難場所開設・運営訓練	高齢者等避難	災害対策本部設置、 「高齢者等避難」発令 避難者誘導、避難者バス移送開始 水害時避難場所開設、受入・運営手順確認
	9:30	当日	(5)支所本部設置・移転訓練	避難指示	「避難指示」発令 広域避難対象地区避難開始 避難車両交通誘導 水害時避難場所開設、受入・運営手順確認
	11:00			緊急安全確保	支所本部移転

バス発着所（大利根東小）

水害時避難場所（ふじアリーナ）

葛飾区

■水害図上訓練の実施

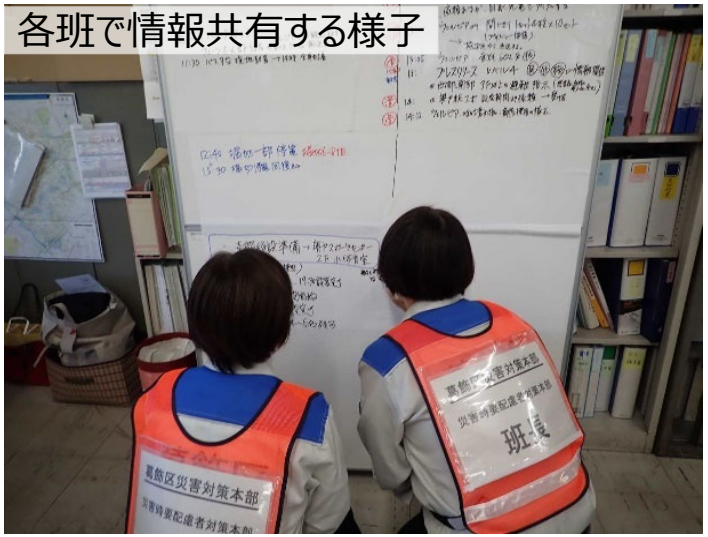
- 広域避難時の対応事項に関する理解を深めるとともに、災害対応力の強化を図ることを目的とし、住民に広域避難を呼びかけた場合を想定した図上訓練を実施した。
- 訓練参加職員を対象とした事前研修を実施し、区内の水害リスクや広域避難の可能性等について知識を深めた。

【参加人数】
災害対策本部運営訓練：１７１名
避難所開設訓練：２５０名
【その他参加機関】
東京都：４名
消防：３名
警察：３名
自衛隊：３名

住民からの問い合わせ対応

災害対策本部会議の様子

各班で情報共有する様子



■東京都版気象防災ワークショップの作成

東京管区
気象台

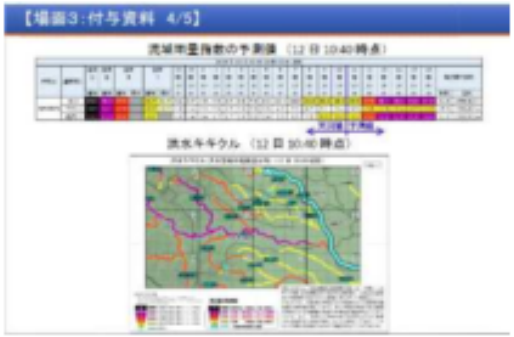
・防災気象情報等の適切な利活用促進を図るため、各都県で気象防災ワークショップを実施。
・しかし、グループワーク資料は全国一律であるため、実感が湧かないとの声も。

そこで・・・

・今年度は、より実感を持って“我が事感”　を持って取り組んでいただけるよう、
中小河川洪水編（あきる野市）、土砂災害編（八王子市、三宅村）の東京版資料を作成。

東京版を作ろう！

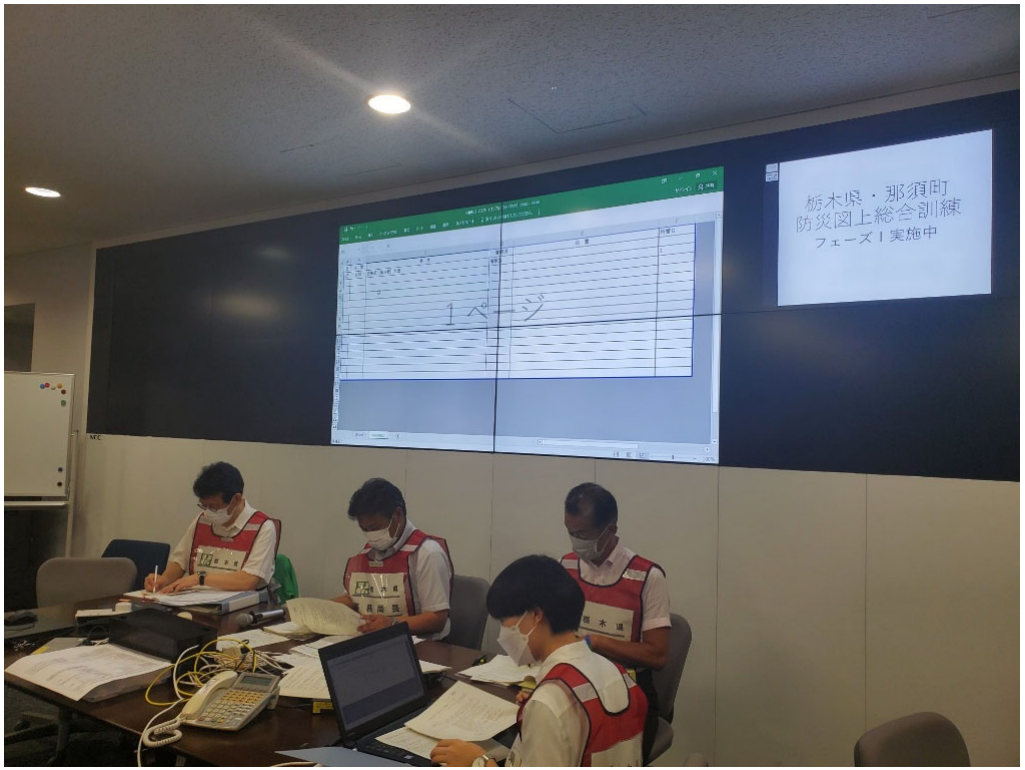
東京版ワークショップ資料



■タイムラインに基づく実践的な訓練

宇都宮地方気象台

- 令和4年度栃木県・那須町防災図上総合訓練に参加。
- 想定気象状況として、令和元年東日本台風を利用し、現地災害対策本部（栃木県）と連携した防災対応を行う訓練において気象解説を実施。



宇都宮地方気象台

■タイムラインに基づく実践的な訓練

- 宇都宮地方気象台において、気象防災ワークショップ（土砂災害編）をオンライン形式で実施。
- 気象庁等から提供される気象情報を適切に使い、的確なタイミングで防災体制の強化や迅速な避難情報の判断・伝達を実施できるよう演習。

前橋地方
気象台

■ワークショップの取り組み

- 群馬県の行政県税事務所と連携し、地域毎に市町村防災担当者に対して「気象防災ワークショップ」を開催。
- 県教育委員会と連携し、桐生市の学校関係者に対して「気象庁ワークショップ」を開催。

気象防災ワークショップ
(令和4年10月24日　館林行政県税事務所)

気象防災ワークショップ
(令和5年1月13日　高崎行政県税事務所)

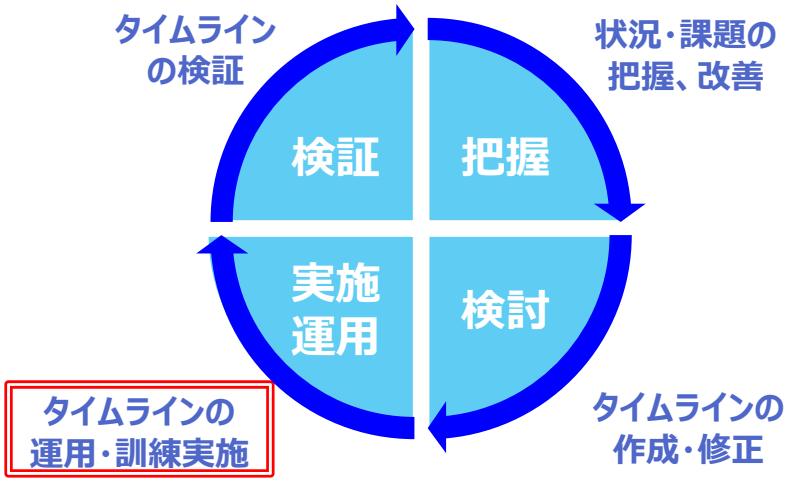
■タイムラインに基づく実践的な訓練の実施に関する勉強会の実施

利根川上流
河川事務所

➢ 基準水位の変更等の影響を把握したうえで現行のタイムラインをチェックし、さらに今後の実践的な訓練の企画を支援することを目的として、『タイムラインに基づく実践的な訓練の実施に関する勉強会』を令和5年2月24日に開催された幹事会後に実施しました。

■ 背景と課題

- タイムラインは実運用や訓練を通して検証・見直ししていくことが重要だが、**実践的な訓練の実施率が低い。**（R4末時点進捗率：50%）
- 令和４年度から、利根川上流域管内の**基準水位が変更**になり、また、**「氾濫危険情報」の運用ルールも変更**された。
- これらの変更は、**避難情報の発令タイミングに影響**するものであり、事前にどのように発令タイミングが変わるのかを把握し、現在のタイムラインが実行可能かを確認し、見直すことが重要。



【タイムラインの見直しのイメージ】

勉強会の内容

1．基準水位等の変更内容と避難情報発令に与える影響について
- 変更内容の概要説明
- 避難情報発令等のタイミングへの影響の説明
- タイムラインのチェックの観点の説明

2．実践的な訓練の企画方法について
- 訓練の目的とレベルにあった訓練方法の紹介
- 実践的な訓練の事例を市区町から紹介
  ★加須市、葛飾区からの取組事例紹介
- 質疑応答

訓練実施に関する以下の内容についてご紹介いただきました。
- 訓練の目的・対象者・対象とした災害（被災シナリオ）
- 訓練方法
- 訓練実施に至るまでの検討内容・準備内容
- 連携した部署・機関
- 訓練による効果　等

参加者からの主な感想・意見

➢ 他市事例をご紹介いただけたので、訓練のイメージを掴むことができた。また、今後の取組の参考とすることができた。

➢ オンラインの会議ではなかなか訓練の内容が伝わりにくい面がある。訓練の想定として発災の何時間前から始まるのかなどイメージが難しかった。

➢ 【今後、開催して欲しい勉強会のテーマ】気象、降雨に関する情報収集、分析に関すること。減災対策協議会の各種取組の中で、取組率の低い事項に関する先行事例の紹介。

小山市

■地域防災力の向上のための人材育成

令和４年度　気象防災研修

- 高度な知識をもった専門家として、気象庁から委嘱された気象防災アドバイザーを講師にお招きし、市職員を対象として気象防災についての研修会（気象の専門知識を活用した災害のメカニズムなど、防災に対する知識向上に役立つ研修内容）を実施した。

【期日】令和４年７月２９日（金）
【会場】 小山市役所　６階大会議室
【参加者】６７名
・講師　気象防災アドバイザー　内藤俊太郎氏
（ウェザーマップ気象予報士、防災士）

熊谷市

■洪水ハザードマップやマイ・タイムラインについての講習会の実施

1.自主防災組織等における講義

- 自主防災会等が行う防災訓練に合わせて、当課の職員が洪水ハザードマップの解説や、マイ・タイムラインの作成等の講義を行った。
  15回実施、のべ350人受講【令和5年1月20日（金）現在】

2.地元の大学や直実市民大学における講義

- 市内にキャンパスがある立正大学において、「地方自治論」のうちの１コマで防災に関する講義を行った。
  【開催日】令和4年10月4日　　【受講者数】58人
- 市が運営する、市内在住・在勤者を対象とした学習の場である、直実市民大学の共通学習において、洪水ハザードマップを使った防災に関する講義を行った。
  【開催日】令和4年5月26日　　【受講者数】40人

3. 地元の企業やクリニックにおける講義

- 企業の従業員に向けて防災の講義を行った。
  【開催日】令和4年10月1日　　【受講者数】76人
- 入院患者向けのマイ・タイムラインを作成するため、クリニックの防災担当者とマイ・タイムラインの作成方法について講義を行った。
  【開催日】令和5年1月13日　　【受講者数】10人

加須市

■市長が国土交通大学校主催の研修に参加

➢ 令和4年度　特別課程　水害に対する危機管理能力向上（トップフォーラムコース）研修に加須市長が参加しました。

○日　時：令和4年11月7日（月）9時50分～16時15分
○会　場：砂防会館別館　立山会議室
○主　催：国土交通大学校
○概　要：【午前の部】
・特別講演　講師：元内閣危機管理監　伊藤哲朗氏
・豪雨時対応事例　発表者：熊本県人吉市　松岡市長
【午後の部】
・豪雨時の対応力強化　講師：岡村水管理・国土保全局長
・ラウンドテーブル　進行：東京大生産技術研究所　沼田准教授
（出席者が各市町の災害対応に係る取組について発表）

越谷市

■避難所開設訓練の実施

背　景

○ 災害時の避難所の開設については、自主防災組織等が主体となって担っていくこととしているが、避難所の開設に関する知識や経験が不足している現状では、円滑な避難所開設は困難である。

○ そこで、市内の指定避難所において消防団や自主防災組織等が顔の見える関係を築きながら、各避難所に合わせた内容の避難所開設訓練を実施し、円滑な避難所開設、防災意識の向上及び地域防災力の強化を図ることを目的に、避難所開設訓練を実施した。

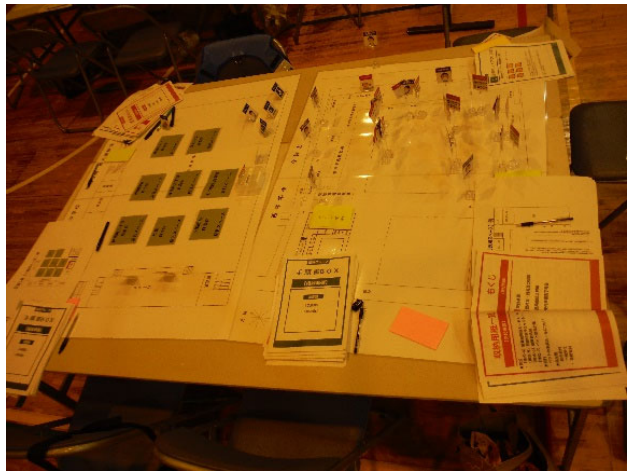
実施場所

○ 実施場所：指定避難所である市内小中学校５校及び県立学校１校

講習会内容

○ 施設に特化した避難所開設キットを作成し、避難所開設キットに格納する手順書を基に訓練を実施。
実施形式：座学形式で手順書の説明
避難所となる施設の実際の図面を活用した図上訓練
市が備蓄している段ボールベット等の組み立て訓練

手順書の説明の様子



図上訓練の様子

組み立て訓練の様子

上里町

■避難所ＨＵＧ（風水害版）研修

➢ 職員を対象に風水害を想定した避難所HUG(ﾊｸﾞ)（風水害版）により避難所で起こる様々な出来事を体験し、防災意識を高め、避難所運営要領に関して理解を深めました。

【開催日・参加人数】 令和4年6月29日（水）36名
【講師】 一般財団法人 消防防災科学センター　図上訓練指導員

宮代町

■宮代町防災・防犯マスター講座開催

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止しておりましたが、3年ぶりに防災・防犯マスター講座を開催しました。
- この講座は、全6回の講座で、防災と防犯の両分野において基礎知識を学びながら、講座を通して防災・防犯に関する地域のリーダーとなってもらうことを目的とした講座となります。

【講座一覧】

第１回：自主防災組織リーダー養成講座
第２回：マイ・タイムライン作成について
第３回：住まいの防犯対策
　　自主防犯活動の進め方
第４回：宮代町地域防災訓練
第５回：振り込め詐欺被害防止ワークショップ
　　よくわかる木造住宅の耐震化
第６回：防犯パトロールについて
　　犯罪の発生傾向と対策について
　　防火防災について

葛飾区

■職員向け水害対応研修の実施

- 昨年度に引き続き、全職員を対象とし、最新の気象の動向やハザードマップ、災害対策本部や避難所運営、区民からの問い合わせ対応等について研修を実施した。
- 水害時の区民対応や避難所運営等のほか、広域避難について研修を実施した。
- 同内容の研修を２６回実施し、約１０００人の職員が参加した。

令和４年度　参集職員向け研修

― 次　第 ―

開会

１．最新の気象の動向
２．葛飾区水害ハザードマップについて
３．参集時期及び災害対策本部の概要
４．令和元年台風19号における葛飾区の状況
５．令和３年度災害対策本部運営訓練の様子
６．江東５区大規模水害ハザードマップについて
７．広域避難対応について
８．避難所運営従事について

質疑応答・閉会

栃木県

■県政出前講座の実施

【取組の概要】
- 防災・減災に関する普及啓発及び理解促進を図ることを目的として、防災部局の職員が講師となり学生や防災士を目指す県民に対して減災・防災についての講座を実施した。

【R4年度実績】

開催日	主催者・開催場所等	参加者数（名）
R4年5月	作新学院大学	67
R4年5月	地方自治研究センター	128
R4年7月	宇都宮大学	16
R4年7月	栃木県立南那須特別支援学校	75
R4年7月	白鴎大学	200
R4年8月	栃木県手話通訳問題研究所	30
R4年9月	宇都宮大学	36
R4年11月	下野市女性防火クラブ	23
R4年11月	大田原市防災士養成講座	70
R4年11月	作新学院大学防災士養成講座	70
R5年1月（予定）	鹿沼市防災士養成講座	約52
R5年2月（予定）	作新学院大学防災士養成講座②	約70

【期待される効果】
☞県民の防災・減災に対する意識醸成、理解促進が図られる。

栃木県

■避難指示等に関する研修会の実施

【取組の概要】
➢　災害時の市町の初動対応のあり方や避難指示等の発令に関する理解を深めることを目的として、事例紹介やグループワークを交えた研修会を実施した。

■実施時期：令和４年７月26日（火）
■参加者　：市町職員　25名
■内容　　：・適切な避難指示等についての座学研修
・避難指示等のあり方、過去の事例分析
・風水害時の対応シミュレーション等についてのグループワーク
■講師　　：（株）防災＆情報研究所

グループワークの様子

【期待される効果】
☞避難指示等の適切な発令等について理解を深め、市町担当者の災害対応力向上につながる。
☞グループワークを通じて、市町担当者間の意見交換及び情報共有が図られ、平時・災害時の連携の強化につながる。

栃木県

■栃木県・市町村防災トップセミナーの実施

【取組の概要】
- 災害時に市町長がリーダーシップを発揮し、的確な対応がとれるよう知識の習得を目的として、災害対応体験首長の体験談等を交えたセミナー(オンライン）を実施した。

■実施時期：令和４年10月27日（木）
■参加者　：市町長等　19名
■内容　　：・風水害対策における市町村長の役割
　　・災害対応体験首長による体験談
■実施主体：・栃木県
　　・（一財）消防防災科学センター

【期待される効果】
☞災害時の市町長の役割について理解を深めることができる。
☞災害対応体験首長の体験談を通じ、過去の災害の教訓等を学ぶことができる。

東京管区
気象台

■定着化を目指した気象防災ワークショップの実施

・市区町村が発令する避難情報を疑似体験してもらうグループワーク。
・3年間で1巡できるよう、すべての自治体を対象に実施している（東京都は2年で1巡目標）。
・防災担当初心者をはじめ各自治体からは、防災気象情報等に対する理解も進むため、継続的に実施して欲しいとの評価もいただいている（実施後アンケートより）。
・オンラインを用いた効率的な手法も取り入れ毎年の取組みとして定着化を目指している。

このワークショップを通じて、防災気象情報を適切に理解し、自治体の体制の強化や避難情報の発令のタイミングなど判断のポイントを学んでいただき防災対応力の向上を目指す。

・ここ数年はオンライン（Zoom）も用いて実施。
・気象台等から発表される様々な情報を参照に、少人数によるグループワーク（Zoomのブレイクアウトルーム機能を利用）を行っている。

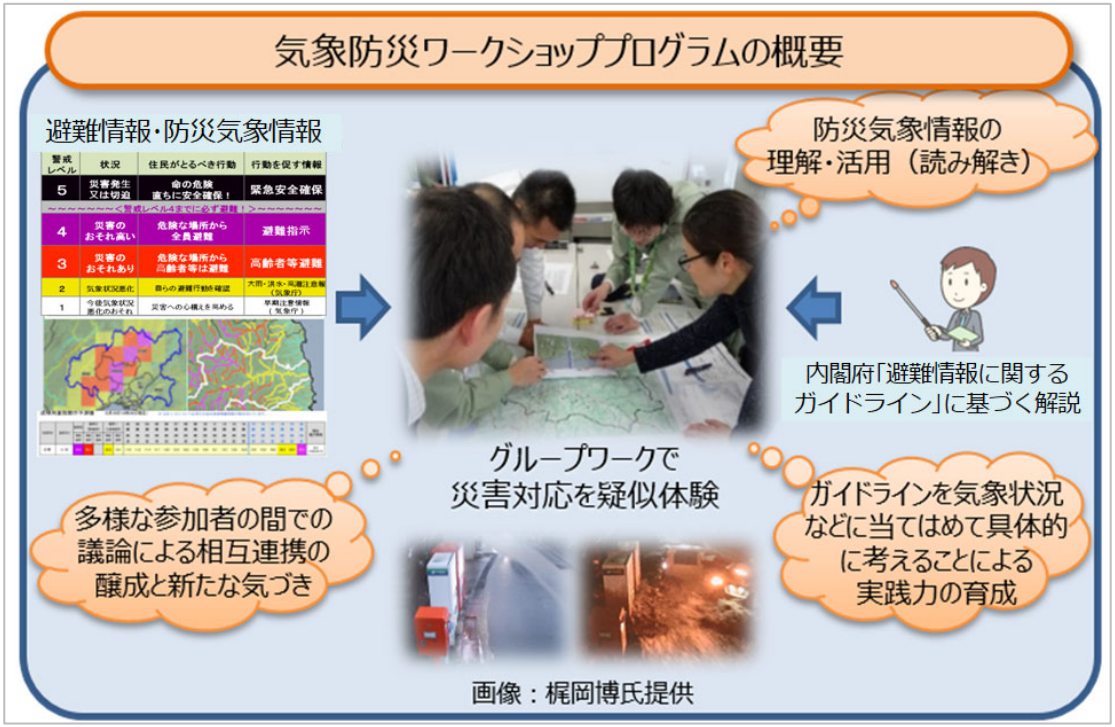
気象庁ＨＰ「地方公共団体防災担当者向け気象防災ワークショップ」
https://www.jma.go.jp/jma/kishou/know/jma-ws2/index.html

熊谷地方気象台

■オンラインによる気象防災ワークショップの実施

- 気象庁では、地域における防災対応推進を図る目的で、地方公共団体防災担当者向けの「気象防災ワークショッププログラム」を開発、平成30年5月から一般公開しています。
- パソコンやスマートフォン等によりテレビ会議を実施できるアプリケーション（Zoomミーティング）を活用して、有識者の指導と実践を通じて、オンラインで気象防災ワークショップを実施するためのノウハウを詰め込んだマニュアルを作成しています。
- コロナ禍においても、多くの地方公共団体の参加とグループワークを可能とする「オンラインワークショップ」を導入しています。今年度は令和4年に埼玉県と共催して実施しています。

【令和4年度のオンラインによる気象防災ワークショップ実施状況】
中小河川洪水災害編：令和4年8月25日、令和5年1月18日
土砂災害編：令和4年9月7日



常総市

■災害を我がことと考えるための取組

➢ 常総市における在留外国人を対象としたマイ・タイムラインの普及検討

令和４年度の取組状況

➢ 外国人の水防災意識向上を目的とし，市内在住の外国人を対象にマイ・タイムライン作成講習会を実施した。

〇2022年7月15日　@常総市役所市民ホール
対象者・・・・・中高生9名（ブラジル人）・筑波大学　学生（留学生）
参加団体・・・下館河川事務所，筑波大学，河川情報センター，常総市
使用教材・・・試作品「逃げキッドやさしい日本語版」

境　町

■水防災に関する説明会

令和４年度の取組状況

- 自主防災組織および商工会会員に対し、境町の災害リスクである地震並びに水害の一般的特性、特に利根川等氾濫時の広域避難の必要性について教育し、参加者個々の防災意識の向上を図った。

R4.8.31

松岡町自主防災会

R4.7.24

上小橋行政区

自主防災組織説明
（マイタイムライン研修を含む）

R4.10.25

境町商工会会員に対する防災研修
（水害避難タワー見学を含む）

佐野市

■水防災に関する説明会や避難訓練の開催

【実施内容】
➢ 大雨による土砂災害を想定した避難訓練を実施した。

○日　　時：令和４年６月２６日
○対象地区：飛駒地区
○訓練会場：旧飛駒小学校
○主な訓練内容
・避難に関する情報伝達訓練
・避難所開設及び運営に関する訓練
・自宅から避難所への避難訓練
・防災講話、ＡＥＤ講習等

避難者の受付

避難所用テントの設営

館林市

■市総合防災訓練（水災害想定）の実施

- 令和４年１０月２日（日）に水災害を想定して総合防災訓練を実施した。
- 令和元年東日本台風レベルの台風の接近を想定し、災害時に行う意思決定の要領及び各種避難情報の発令基準の確認、システムを用いた職員参集訓練を実施した。
- また、並行して避難所開設・住民避難訓練、救援物資緊急輸送訓練、臨時災害放送局設置訓練、各種関係機関・協定締結事業者による防災関連展示等を実施し、総合的な防災力の強化を図った。

災害対策本部設置訓練

避難所開設訓練

救援物資緊急輸送訓練

臨時災害放送局設置訓練

防災関連展示（関係機関）

防災関連展示（協定事業者）

明和町

■明和町総合防災訓練

- 令和４年８月28日、町の地域防災力向上を目的に「第26回明和町総合防災訓練」を実施した。
- 住民参加型の大規模な防災訓練として、水防工法訓練や、昨年11月に完成した指定避難所である「明和メディカルセンタービル」での避難所開設・運営訓練等を実施し、約400名ほどの住民が参加した。
- 今後も住民の防災意識を高揚させるため、イベントを企画・実行し、地域防災力を高めていきたい。

水防工法訓練の様子

避難所開設・運営訓練の様子

上尾市

■浸水想定区域内の住民に対する広域避難訓練

➢ 経緯・背景

令和元年東日本台風の教訓を基に、避難時の移動手段が無い又は限られている避難者を水害発生前に避難させるため、車両（バス）を利用した広域避難訓練を実施した。

➢ 実施内容

【広域避難訓練】

- 災害時応援協定を締結している東武バスウエスト株式会社の協力のもと、バス（１台）に避難者役の地域住民を乗せ、浸水想定区域外の指定避難所に移送した。
- また、移送先の指定避難所では、避難所開設訓練を行い、移送されてきた避難者の受付及び誘導を行った。

【市民への周知啓発】

① 災害時応援協定を締結している企業等のブースを複数設け、訓練参加者に各企業等の防災に関する活動内容の周知啓発を行った。

② 気象予報士を講師として招き、参加者に対して、水害時の避難判断に関する講座を行った。

草加市

■水害啓発動画の作成

背　景

○ 近年、台風などの水害が発生するリスクが高まっていることから、市民に対し水害リスク及び命を守る方法を周知するために作成したものです。

実施内容

○ 草加市特有の水害リスク、マイ・タイムラインの作成方法等を、わかりやすく動画でまとめ、You Tube配信しています。

実施効果

○ 令和４年５月から放送を始め、総再生回数約６，０００回となっています。
（４部構成になっている動画の合計再生数）

桶川市

■防災教育の促進（出前講座の実施）

➢ 地域住民や学校向けに防災出前講座を実施

実施内容
- ○ 防災講話の実施
- ○ 段ボールベッドやパーテーションの展示
- ○ 新たな避難情報や防災マニュアルブックの周知及び配布
- ○ 防災ガイドについての解説

実施効果
- ○ 地域住民の防災意識の啓発
- ○ 地域防災力の向上

防災講話の様子

段ボールベット展示の様子

白岡市

■自主防災組織・避難所運営職員による避難所開設運営訓練

①避難所開設運営訓練・避難所レイアウト検討訓練（８月４日）

目的

- 避難所となる施設の状況に応じたレイアウトや避難者の動線の事前検討。
- 自主防災組織や避難所運営職員が日頃から顔の見える関係を構築。

参加者

・自主防災組織（学区内）　１２名
・避難所運営職員　３名
・教職員　１名

②避難所開設・運営訓練

目的

- 感染症の拡大を想定した避難所の開設・運営に係る知識及び技術向上を目的と訓練を実施した。
- また、８月４日に実施した避難所レイアウト検討訓練で決めたレイアウトに基づき、実際に設営を実施した。

参加者

・自主防災組織（学区内）　９８名
・避難所運営職員　３２名
・久喜警察署　２名
・教職員　２名

上里町

■防災講習会・避難所設営訓練

➢ 防災ガイド・ハザードマップを活用した防災講習会、パーティションや段ボールベッド等を利用した避難所設営訓練等を、自主防災会や公民館学級、ふれあいサロン等で開催しました。

【内容】
①防災ガイド・ハザードマップの説明
②避難所設営訓練
③協議会提供の水防災に関する広報動画の視聴
（「カスリーン台風」等）
④備蓄食料等の配布

【開催日・参加人数】
令和4年　5月　9日（月）10名【内容①②④】
9月　9日（金）23名【内容①③④】
11月26日（土）25名【内容①④】
12月11日（日）11名【内容②④】

防災ガイド・ハザードマップの説明

「カスリーン台風」動画視聴

パーティション等の組み立て

全自動トイレの解説

ダンボールベッドの組み立て

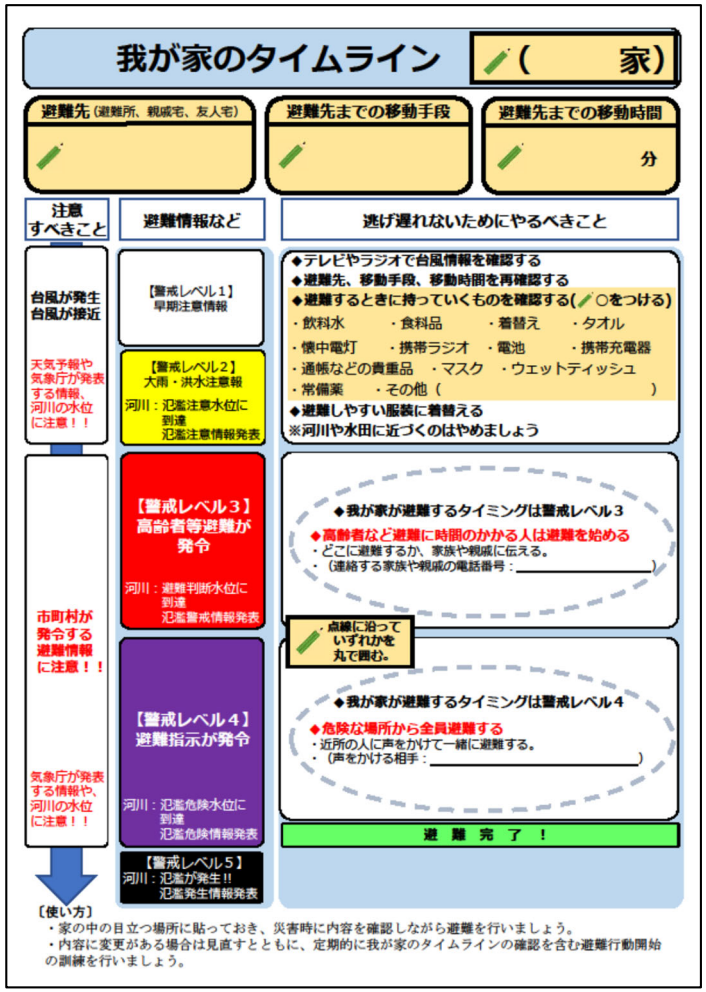
茨城県

■「マイ・タイムライン」の普及

【目的】
- 災害時に住民が適切な避難行動を取れるようにするため、住民参加によるワークショップを開催し、適切な避難に役立つ「マイ・タイムライン」を作成する。
- 県では、平成３０年度からマイ・タイムライン作成事業を実施しているが、令和４年度は新たな取り組みを実施。

○県独自様式「我が家のタイムライン」の作成

- 従来のマイ・タイムライン様式を簡略化し、誰でも簡単に作成できる「我が家のタイムライン」を作成。
- 県ホームページに掲載するほか、市町村を通して洪水ハザード内の世帯へ配布。



「我が家のタイムライン」様式

栃木県

■避難所運営に関する研修会の実施

【取組の概要】
- 避難所の開設・運営のための平時からの準備や災害時の対応、避難所の感染症対策等に関する理解を深めることを目的として、事例紹介やワークショップを交えた研修会を実施した。

■実施時期：令和４年７月19日（火）
■参加者　：市町職員　18名
■内容　　：・避難所の開設・運営に関する基礎知識についての座学研修
・実際の避難所運営時の諸課題について実践的に学ぶワークショップ
・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営についての座学研修
■講師　　：（一社）減災・復興支援機構

避難所受付における検温の様子

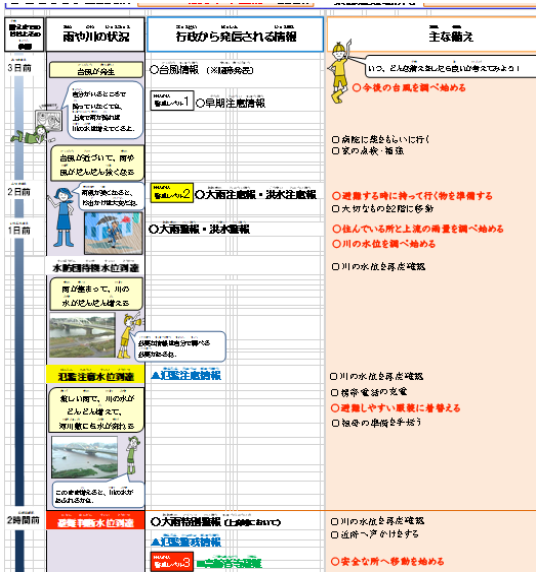
【期待される効果】
☞避難所の開設や運営業務について理解を深めることにより、市町担当者の災害対応力向上につながる。
☞市町間の意見交換及び情報共有が図られ、平時・災害時の連携の強化につながる。

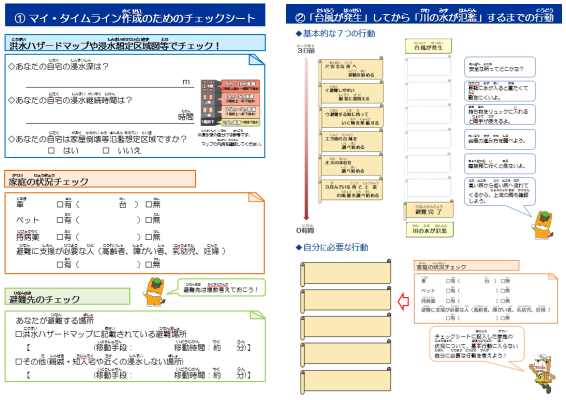
ソフト対策　①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
Ⅰ）防災教育や防災知識の普及
35　水防災に関する説明会や避難訓練の開催

群馬県

■マイ・タイムライン作成支援の実施

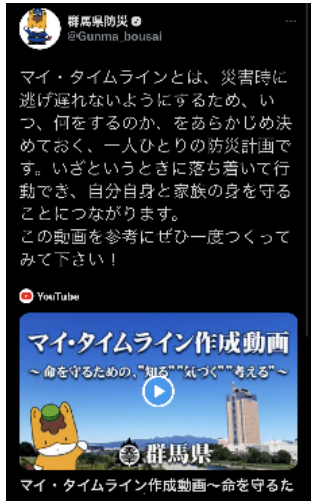
- 市町村と連携し、マイ・タイムライン作成講習会を開催。
- 県ＨＰにマイ・タイムライン（個人の避難行動計画）の特設サイトを開設。
- 県HPや公式YouTubeチャンネル「tsulunos」や台風接近時に群馬県防災ツイッターにマイ・タイムライン作成動画を投稿。





マイ・タイムライン作成講習会資料

県ＨＰ



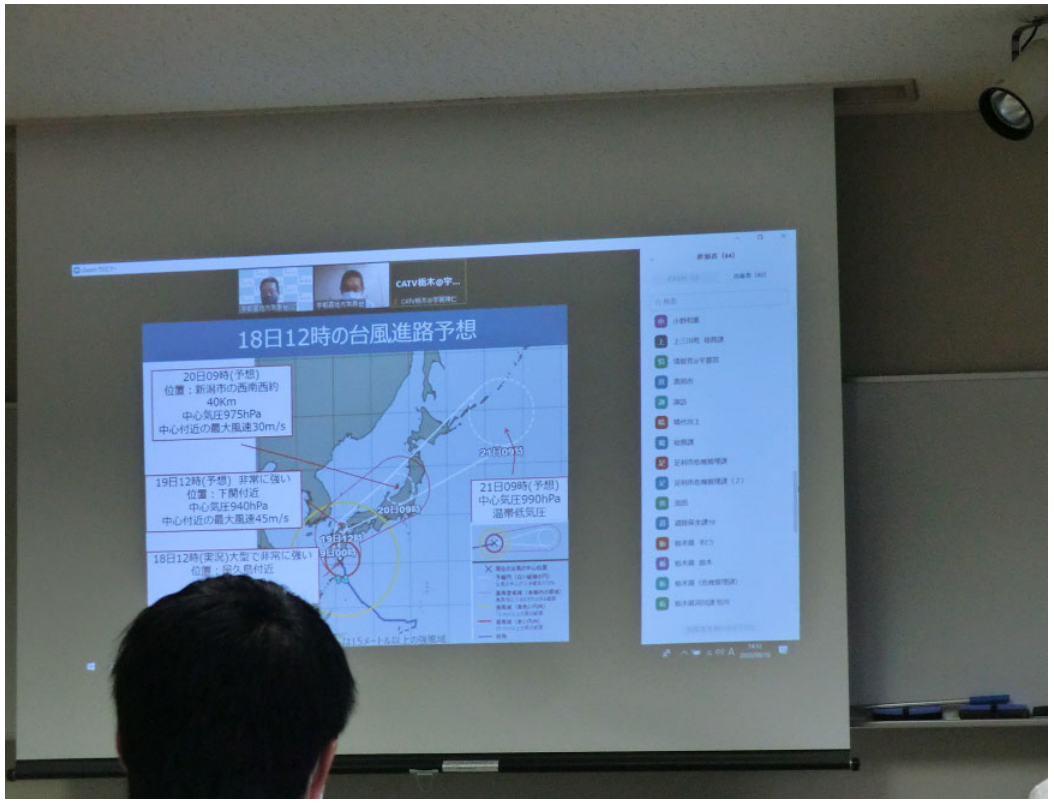
群馬県防災
ツイッター

マイ・タイムライン作成動画

宇都宮地方気象台

■水防災に関する説明会や避難訓練の開催

- 台風の接近等に伴う影響や防災上の留意事項等について、台風説明会（気象台）を開催
- 関係機関に注意、警戒を呼びかけ解説資料を提供（栃木県関係部局と各市町等にはオンラインにても実施）



熊谷地方気象台

■オンラインによる台風説明会の実施

- 県・自治体・報道機関等にZoomを使ったweb形式で開催
- 資料を熊谷地方気象台HPに掲載
- リアルタイムで参加できなかった機関向けにYouTubeに説明動画を限定公開

- 令和4年度台風説明会等は、計5回実施

大雨　7月13日
大雨　7月15日
台風第8号　8月12日
台風第14号　9月16日
熱帯低気圧　9月22日

台風説明会資料の一部

警報・注意報が予想される時間帯（9月16日14時現在）

			16日			17日				18日				19日
			6-12時	12-18時	18-24時	0-6時	6-12時	12-18時	18-24時	0-6時	6-12時	12-18時	18-24時	0-24時
大雨(浸水)(ミリ)	埼玉県	南部	0	0	0	0	5	25	25					
		北部	0	0	0	0	5	25	25					
		秩父地方	0	0	0	0	5	25	25					
大雨(土砂)	埼玉県	南部												
		北部												
		秩父地方												
洪水	埼玉県	南部												
		北部												
		秩父地方												
強風(メートル)	埼玉県	南部	2	4	3	3	3	4	4					
		北部	3	4	3	3	3	3	4					
		秩父地方	3	5	2	2	4	4	3					
雷	埼玉県	南部						注	注					
		北部						注	注					
		秩父地方						注	注					

警報級　注意報級

17日昼過ぎから20日にかけて、断続的に雨が降るでしょう。18日12時までの24時間雨量は、多い所で50～100ミリ。それ以降、同程度かそれ以上の降水量となる見込みです。

警報・注意報はリードタイムをとって対象となる時間よりも前に発表します。
警報・注意報の期間や量的な予想は、台風の速度や進路によって変わる可能性があります。
気象台が発表する最新の気象情報を利用してください。

小山市

■教員を対象とした講習会の実施

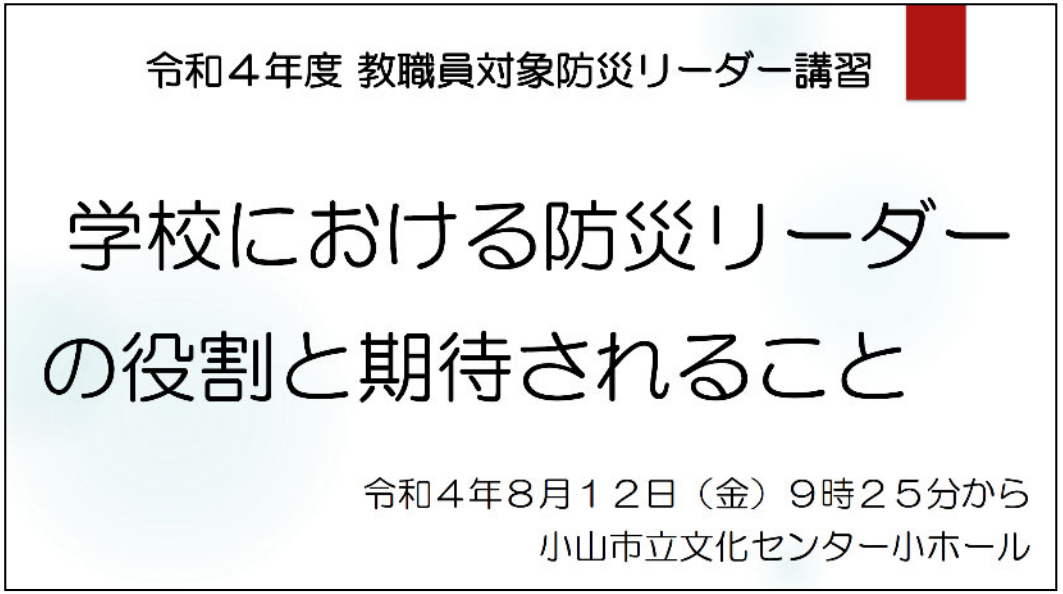
令和４年度　防災リーダー講習会

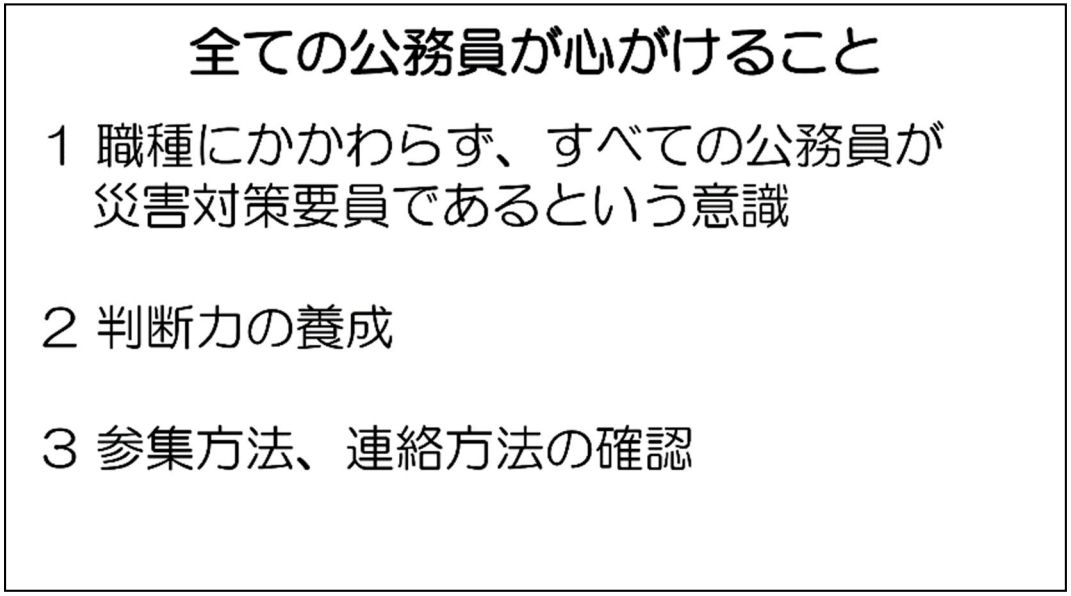
- 教職員の防災に関する理解や対応能力、防災教育に関する指導力等、専門的な知識や資質の向上を図るとともに、各校の災害安全に関わる取組の改善・充実に生かすことを目的に平成２５年度より開催している。
- 本年度は座学と実技を組合せ、豪雨災害対応の経験を含めた講話と普通救命講習を実施した。

【期日】令和４年８月１２日（金）
【会場】 小山市文化センター小ホール
【参加者】３８名

【内容】
（１）講義 「学校における防災リーダーの役割と期待されること」
講師：小山市消防本部危機管理課

（２）実技「AEDを含めた普通救命講習」
講師：小山消防署職員





小山市

■教員を対象とした講習会の実施

令和４年度　防災教育セミナー

➢ 防災に関する演習や講話を通して、教職員の防災意識を高めるとともに、各校の防災教育の改善・充実を図ることを目的に平成２４年度より開催している。

【期日】令和４年１１月２５日（金）
【会場】 小山市役所本庁舎２階会議室
【参加者】３２名

【内容】
（１）講話 「今、学校に求められる防災教育」
　講師に常葉大学大学院環境防災研究科教授重川先生をお迎えし、学校における継続的な防災教育の重要性や命を守るための避難の在り方等についてご講話いただいた。

（２）参加者による意見交換「各校の防災教育の取組について」
　講話の内容や事務局より提示した視点をもとに、参加者が自校の避難訓練の在り方や防災に関わる取組等の検証を行い、中学校区ごとに意見交換を行った。

講師による講話

講師資料より

意見交換のようす

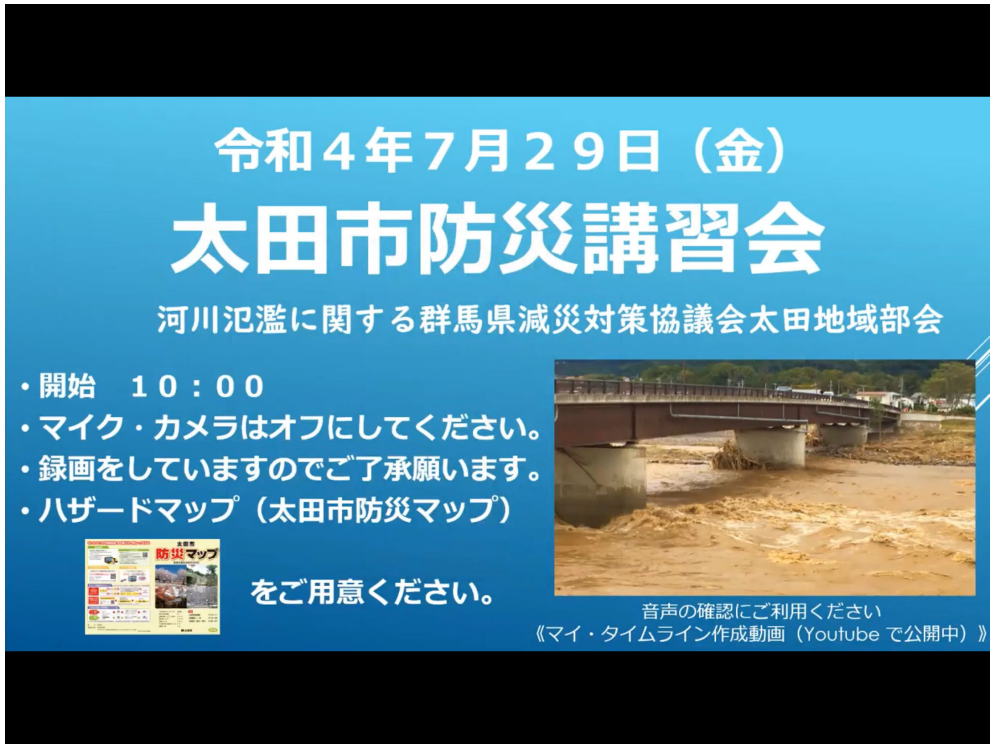
太田市

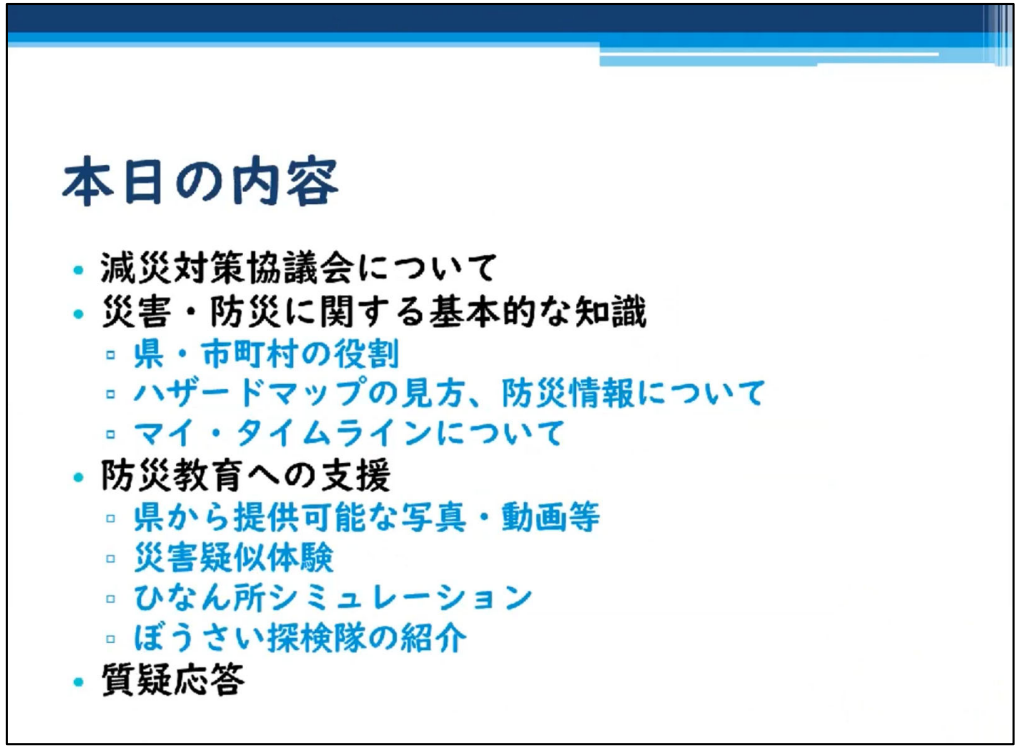
■教員を対象とした講習会の開催

➢　市内小学校の教員を対象に防災講習会を開催した。

※多忙化する教育現場の状況を優先的に考慮し開催内容を検討した。
・授業の教材支援を中心とした内容を実施し、教員の授業準備時間の削減
・ＷＥＢでの実施により移動時間の削減

効　　果：授業効果の向上、教員自身の防災力向上、学校全体の防災力向上
参 加 者：市内小学校４学年担任　２２校３２名

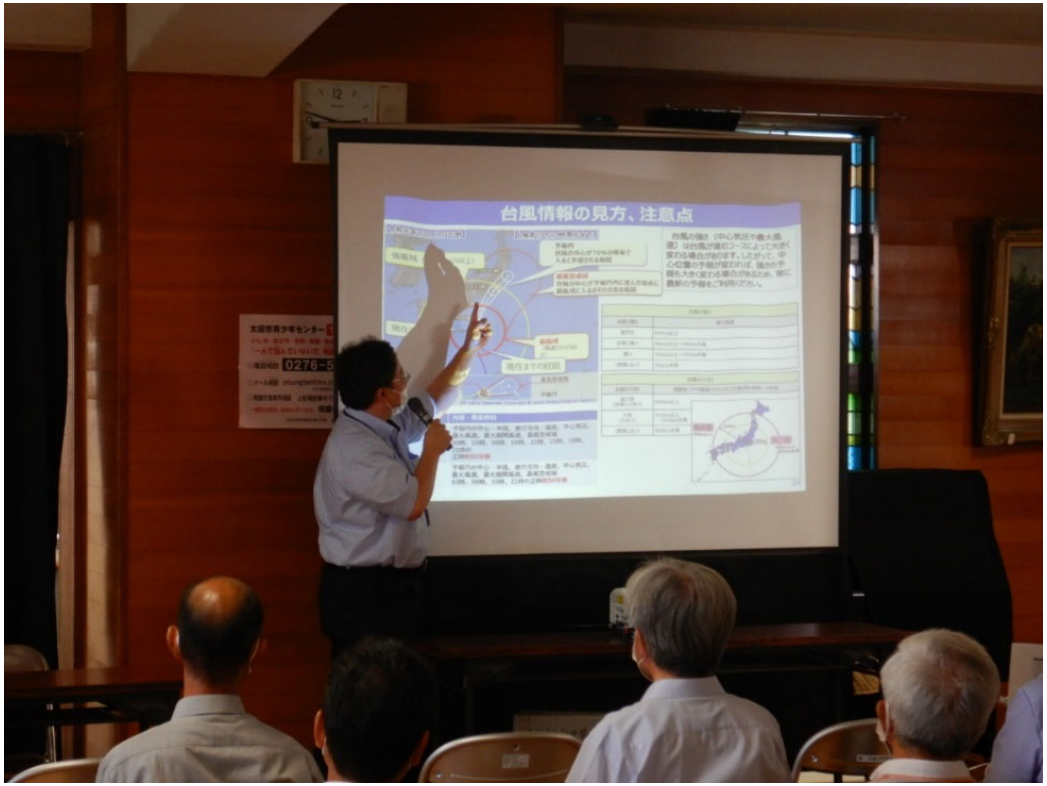




前橋地方気象台

■防災教育の取り組み

- 群馬県高等学校教育研究会地学部会の教員を対象に「群馬県の気象災害」などを講演
- 太田市の小中学校職員など教育関係者や地域住民を招いた防災教室において「気象災害に備えて」などを講演
- 群馬県河川課と連携し、県内の小学生を対象に急な大雨、雷、竜巻から身を守るための防災教育を実施



防災教室（令和4年8月18日 太田市立南中学校）

常総市

■防災教育や防災知識の普及

- 小中学生を対象とした防災教育の実施
  常総市内の各小中学校（９校）の総合学習授業の中で、水災害教育を実施

令和４年度の取組状況

- 災害時における危険を認識し、的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができるようにする。

〇常総市内各小学校（７校）　令和４年９月９日～９月１６日
　・マイ・タイムライン　・クロスロード　・垂直避難　・避難所体験
〇常総市内各中学校（３校）　令和４年９月１４日～９月１６日
　・クロスロード　・垂直避難　・我が家のマイタイムライン

境　町

■小学生・高校生に対する防災教育

令和４年度の取組状況

➢ 小学生および高校生に対し、境町の災害リスクである地震並びに水害の一般的特性、特に利根川等氾濫時の広域避難の必要性について教育し、参加者個々の防災意識の向上を図った。

R4.9.21

静小学校（４学年）に対する防災教育

R4.10.4

総和工業高校での防災教育

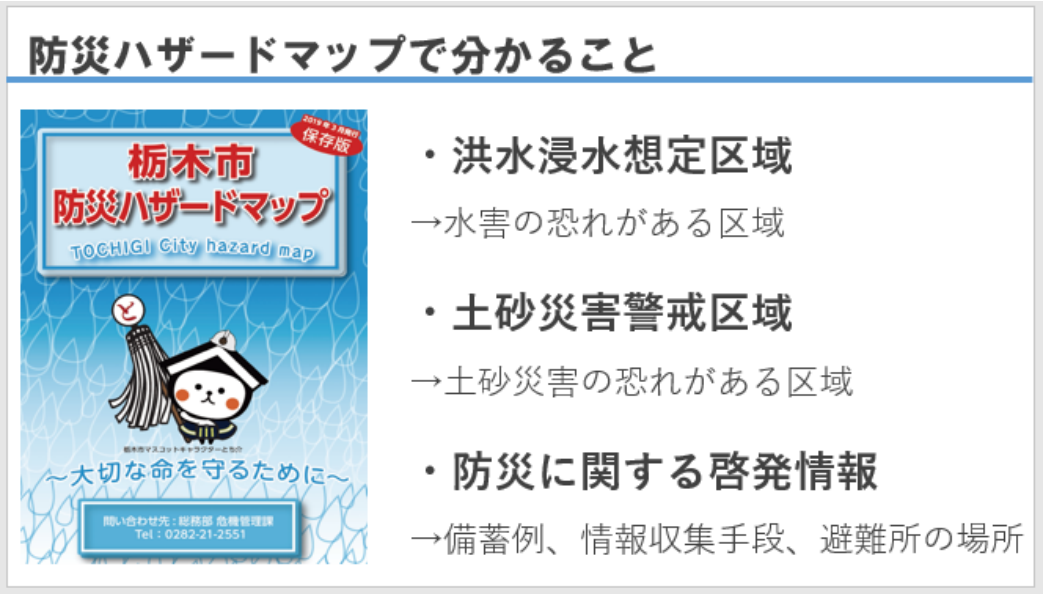
栃木市

■防災対策について出前講座を実施

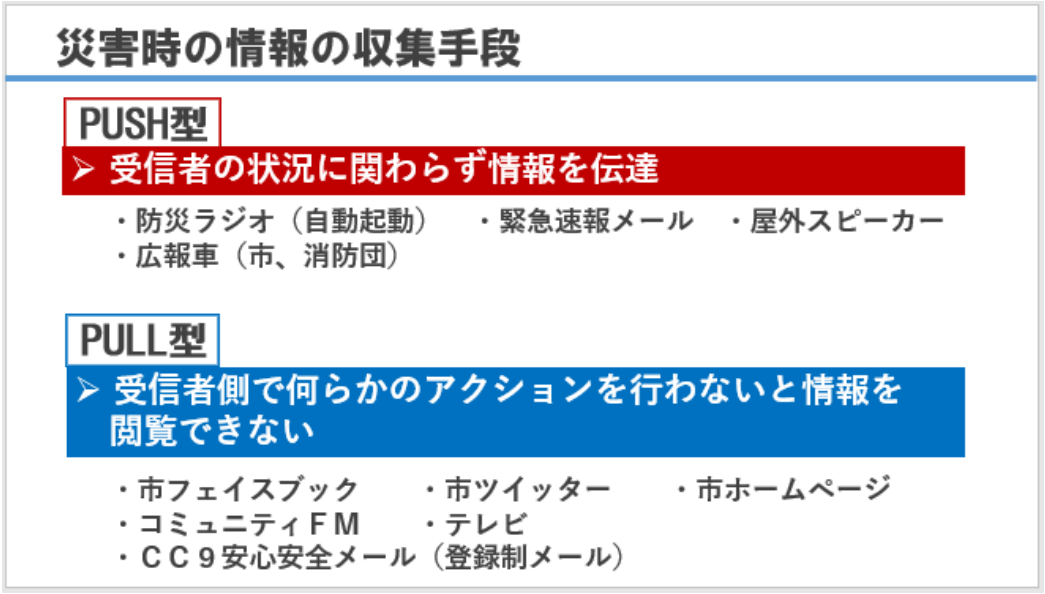
➢ 自治会等の市民団体や市内中学校に対し、市職員による防災に関する出前講座を実施した。
令和4年度における出前講座実施件数：18件（R4.12.31時点）

＜講義内容＞
・日本と災害の関係
・適切な避難行動を考える
・大雨・洪水に関する避難情報について
・防災ハザードマップとは
・災害に関する情報の収集手段
・防災力の3要素（自助・共助・公助）　など

使用したスライド（抜粋）



ハザードマップに掲載されている内容・見方などを説明



情報収集手段とその特徴について紹介

小山市

■小中学生を対象とした防災教育の実施

令和４年度　防災体験学習

➢ 講話や体験活動を通して、子どもたちの防災への意識を高め、自分の命を守るとともに助け合い協力して活動することの大切さを学んでもらうことを目的に、過去に水害を受けた経験のある地域の小学校を会場に防災体験学習を実施した。

【期日】令和４年１１月２６日（土）
【会場】小山市立寒川小学校
【参加者】４～６年の希望する児童及び保護者　３０名
【活動内容】 講師：小山市消防本部危機管理課職員

（１）防災講話「災害から命を守るために
～災害時の対応と災害への備え～」

（２）防災体験
①避難所開設体験
「段ボールベッド設置体験」「パーティション設置体験」
②防災グッズ作り体験 「新聞紙スリッパづくり」
③非常食の説明・配付

防災講話

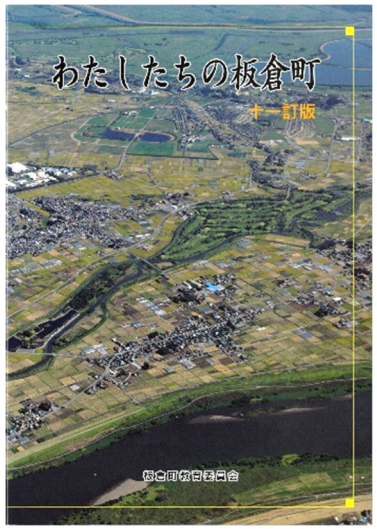
段ボールベッド設置体験

パーティション設置体験

板倉町

■小中学生を対象とした防災教育の実施

○学習指導計画に組み込んだ防災教育の実施



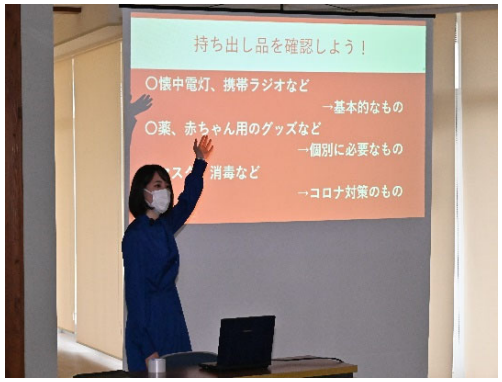
- 町内小学校の３・４年生が使用する社会科副読本「わたしたちの板倉町（十一訂版）」
  令和２年４月１日発行
- ４年生の学習項目「自然災害からくらしを守る」で、水防災に関する防災教育を実施
- 学習指導計画にあわせて「水防学校」を開催
  水防災に対する理解と関心を高めるため、見て、聞いて、体験して学ぶことのできる防災教育を実施し、災害時には、自らの安全を確保するための行動ができるようにすることで、地域の防災力向上を図る。

○水防学校

【利根川上流河川事務所】
河川防災ステーション見学と
「洪水」についての学習

【利根川上流河川事務所】
災害対策車両見学

【ＮＨＫ前橋放送局】
気象予報士による、気象防災講話



【館林地区消防組合 板倉消防署】
・消防・防災車両見学
・簡易水防工法の体験

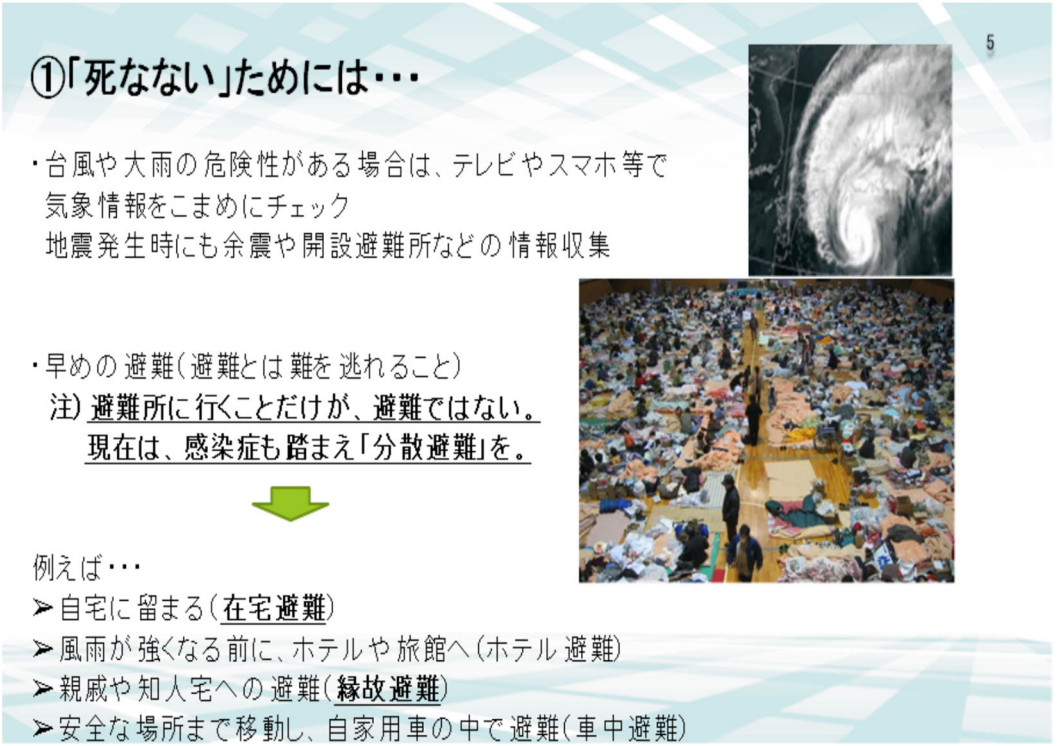
邑楽町

■小中学生を対象とした防災教育の実施

- 役場職員が講師となり、小学生親子を対象とした防災教室を実施しました。
- 防災情報の入手方法や分散避難を紹介するとともに、段ボールベッドの組立訓練を実施しました。

日　時：令和4年9月3日（土）
場　所：邑楽町立長柄公民館
参加者：22名

教室の様子



分散避難の紹介

久喜市

■小学生を対象とした防災教育講座

背景

○ 久喜市では令和元年度から小学生を対象に、子どもたちが災害時における危険を認識し、自らの安全を確保する行動がとれるようにするために授業を行っている。

実施内容・今年度の実施状況

○ **災害図上訓練（通称：DIG「ディグ」）の授業を実施**
○ 実施校４校　（Ｒ３年度は５校実施）
（栗橋南小学校、東鷲宮小学校、清久小学校、久喜北小学校）

実施効果

○ 通学路や普段生活する地域などに潜む危険箇所などを認識、把握するとともに、災害や自助・共助について学ぶきっかけとなる。また、地域の魅力を再発見し、自分たちのまちをもっと好きになってもらう機会づくりにもなる。
○ 授業で学んだことを家庭に持ち帰り、家族と防災について話すきっかけにつながる。
○ 将来の地域防災の担い手の育成につながる。

蓮田市

■職員による中学生を対象とした出前講座の実施

➢ 市内の中学校を対象として、市職員及び市消防職員による防災講座を実施。

講座内容

「災害時の避難行動について」の講義。映像コンテンツの活用（『地震だ！その時どうする？』（消防庁）、『カスリーン台風』（利根川上流河川事務所））また、消防車両の見学や、防災倉庫の備蓄品について説明を行った。

実施状況

日　　時　6月21日（火）
場　　所　蓮田市立蓮田中学校
参加人数　生徒１２９名、教員数名

講義の様子

生徒による備蓄品の使用体験

茨城県

■「マイ・タイムライン」の普及

【目的】
- 災害時に住民が適切な避難行動を取れるようにするため、住民参加によるワークショップを開催し、適切な避難に役立つ「マイ・タイムライン」を作成する。
- 県では、平成３０年度からマイ・タイムライン作成事業を実施しているが、令和４年度は新たな取り組みを実施。

○洪水ハザード内の小学校でのマイ・タイムライン作成講座の実施

- 県内の洪水ハザード内に所在する全ての公立小学校（１００校）でのマイ・タイムライン作成講座実施を目指している。
- １００校のうち県に対して講座開催を希望しているのは６０校であり、残りの学校は市町村、国河川事務所などへ開催を依頼予定。
- 県では、令和４年１２月末までに５５校で講座を開催。

小学校での授業の様子

栃木県

■小中学校における水災害教育への取組

【概要】
- 台風やゲリラ豪雨等で急激に河川が増水することによる水難事故の発生防止のため、県内の小中学校等へ県土整備部職員（各出先土木事務所職員）が出向き、リーフレット等を用いた出前講座を実施した。

【令和４年度実施校（16校）】
- ７月６日（水）　栃木市立部屋小学校
- ７月６日（水）　那須町立那須中学校
- ７月７日（木）　茂木町立茂木小学校
- ７月７日（木）　那須町立那須高原小学校
- ７月７日（木）　足利市立坂西小学校
- ７月８日（金）　那須烏山市立荒川小学校
- ７月８日（金）　佐野市立常盤小学校
- ７月11日（月）　鹿沼市立板荷小学校
- ７月11日（月）　日光市立今市小学校
- ７月11日（月）　塩谷町玉生小学校
- ７月13日（水）　上三川町立本郷小学校
- ７月13日（水）　那須町立学びの森小学校
- ７月13日（水）　那珂川町立馬頭小学校
- ７月14日（木）　大田原市立佐久山小学校
- ７月19日（火）　那須町立髙久小学校
- ７月21日（木）　宇都宮市立錦小学校

【パワーポイントによる説明】
（栃木市立部屋小学校）

【ライフジャケット着用体験】
（足利市立坂西北小学校）

群馬県

■防災教育の実施

- 市町村と連携し、小中学生を対象に防災教育を実施。
- 台風第１９号等の被災状況、気象情報、ハザードマップの見方、防災情報の確認方法等を説明。
- 対面実施だけでなく、ＷＥＢ配信方式による実施や、タブレットを用いたＡＲ浸水体験を取り込み実施。

■令和４年度　防災教育の実施状況

実施状況	学校名	防災教育内容
R4.6	渋川市立橘小学校（4年生）	出前講座（前橋地方気象台）
R4.9	伊勢崎市立豊受小学校（全学年）	水害に備えて（県）WEB配信
R5.2	高崎市立車郷小学校（6年生）	避難所の開設・運営について（高崎市、県）
R4.9	藤岡市美久里東小学校（4年生）	出前講座（藤岡市、県）
R4.10	富岡市立一ノ宮小学校（5年生）	ぼうさい探検隊（まち歩き）
R4.10	安中市立第一中学校（全学年）	水害に備えて（県）WEB配信
R4.12	嬬恋村立嬬恋中学校（4年生）	防災授業（NHK前橋放送局、県）
R4.11	沼田市立升形小学校（3年生）	沼田消防署との合同授業（消防、沼田市、県）
R4.7	太田市内の小学校教職員	防災全般・副読本解説等（県）　WEB配信
R4.10	桐生市立東小学校	防災授業見学＋教育委員会との意見交換会
R5.2	館林市立第二小学校	防災授業、まちあるき＋ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ作成

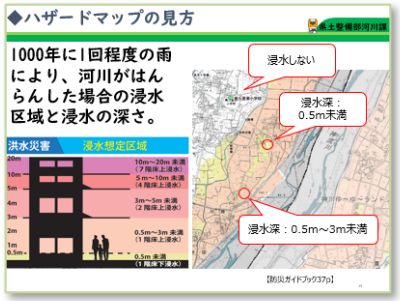
■様々な機関と連携して実施

（前橋地方気象台）

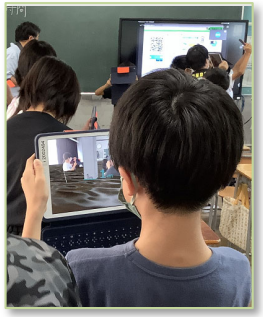
（NHK前橋放送局）

（市町村職員）

防災まちあるき



ハザードマップの見方



浸水体験（AR）

ドローン映像

水戸地方
気象台

■小中学生を対象とした防災教育の実施

- 大洗町における学校安全総合支援事業への支援。大洗町教育委員会より学校安全総合支援事業実践委員会委員（自然防災アドバイザー）に委嘱され、実践委員会や研修会等に出席して助言等を行った。

  ・ 9月　2日（金）「大洗町立第一中学校、大洗小学校　合同引き渡し訓練及び意見交換会」
  ・10月20日（木）「大洗町立第一中学校、大洗小学校　自然防災教室講演等」

引き渡し訓練

自然防災教室講演

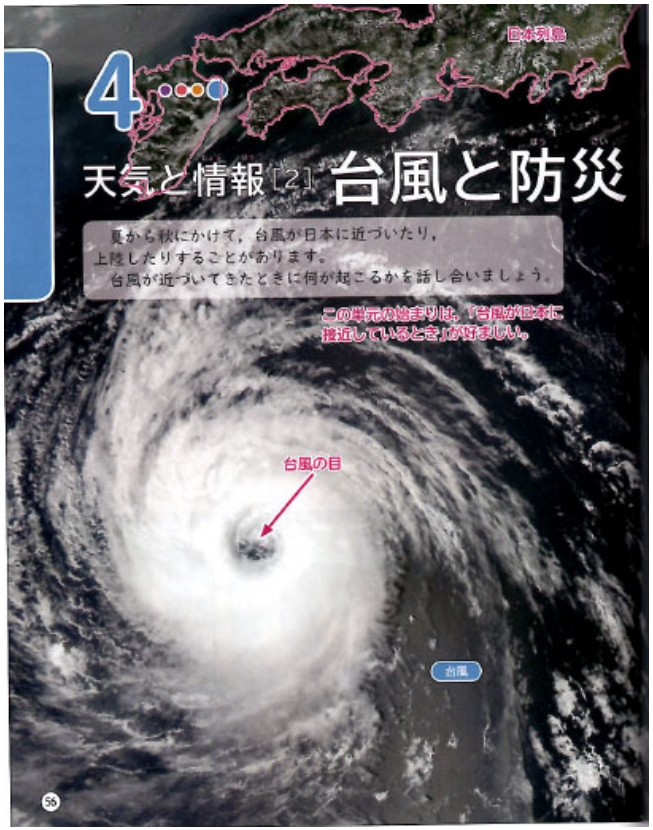
■小中学生を対象とした防災教育の実施

水戸地方気象台

- 茨城県教育研修センターの研究授業（台風と防災）への支援。大洗町立南小学校の5年生に対する研究授業において、助言や質問対応を行った。

・7月8日（金）、7月11日（月）、7月13日（水）「大洗町立南小学校と気象台コラボ授業（Web参加）」
・9月8日（木）「大洗町立南小学校にて研究授業（台風と防災）発表会」

研究授業（台風と防災）発表会



大日本図書_小学５年理科【台風と防災】

宇都宮地方気象台

■小中学生を対象とした防災教育の実施

- 栃木県教育委員会主催の、とちぎ子どもの未来創造大学の出前講座「体験気象学」において、実験を通した気象に関する講座を実施。
- 気象庁（宇都宮地方気象台）の業務の説明や実験を通して、気象及び防災に関する意識高揚を図った。

千代田町

■「カスリーン７５」の取組

○千代田町自主防災組織連絡協議会情報交換会

- 令和4年11月9日（水）午後6時30分から町役場2階大会議室において、「令和4年度千代田町自主防災組織連絡協議会情報交換会」を実施しました。
- それぞれの防災組織が今年度の取組の情報交換を実施後、「利根川のリスクを忘れない」取組として、カスリーン台風の映像を視聴していただきました。
- 視聴したそれぞれが、当町を流れる利根川のリスクについて再確認でき、とても有意義な会となりました。

加須市

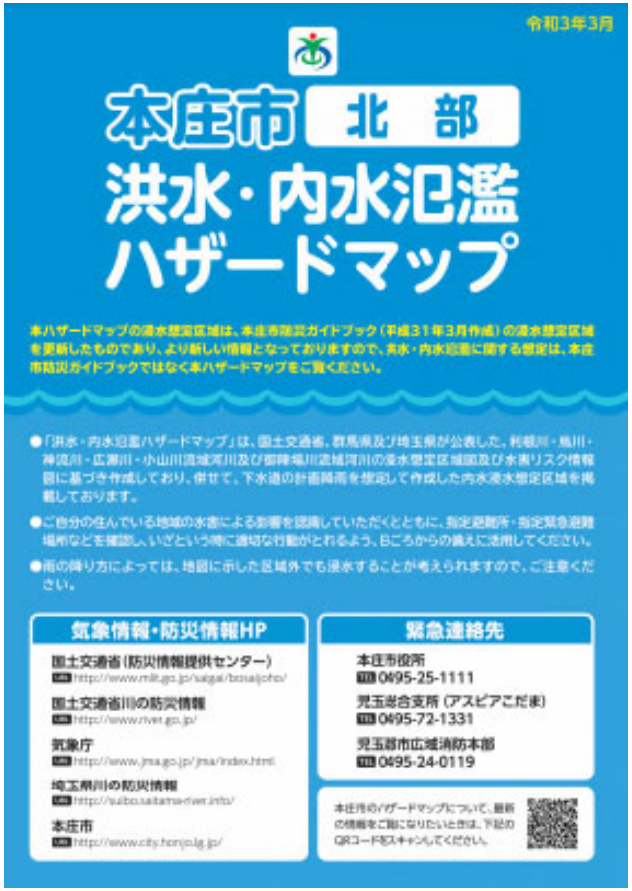
■図書館でカスリーン台風コーナーを設置

- カスリーン台風から７５年を迎え、市内図書館４館で台風や水害に関連した本やパンフレットを展示し、市民への啓発を行った。

本庄市

■市民に対する研修、職員に対する訓練の実施

- 市民に対する研修
  - ハザードマップを活用した出前講座の実施
  - コロナ禍のため規模を縮小した「総合防災訓練」の実施
- 職員に対する訓練
  - 避難所担当者に対して、マニュアルの配布及び説明会を実施
  - 「安否確認訓練」及び「非常参集訓練」を実施。



洪水・内水氾濫ハザードマップ表紙

総合防災訓練

■カスリーン７５の取り組み

上里町

➢ 令和4年が、カスリーン台風により利根川や渡良瀬川が決潰し、未曾有の大災害が発生してから75年目 になることを踏まえ、この節目の年に、 防災意識の向上及び治水事業や防災対策の必要性を伝えることを目的として、広報展開を図りました。

防災

カスリーン台風から75年
～利根川のリスクを忘れない～

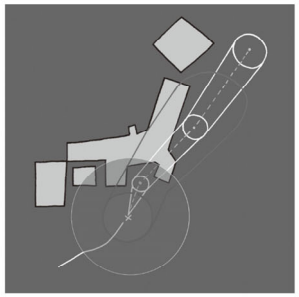
問合せ…くらし安全課防災安全係
【☎ 35 － 1226】

昭和22年9月8日、南方洋上に発生したカスリーン台風は、9月15日に房総半島南端を通過し関東・東北に大きな被害をもたらしました。

カスリーン台風が去るまでの間、熊谷市で約338mm、秩父市では約610mmという記録的な豪雨となり、利根川や渡良瀬川の堤防が決壊し、未曽有の大災害となりました。

利根川では近年、破堤や越水による大きな洪水等は発生していませんが、今後、台風による水害が発生する恐れがあります。一人ひとりが「上里町防災ガイド・ハザードマップ」を確認し、水害リスクを把握しておくことや、テレビやインターネット、SNS等を通じて防災気象情報を収集する習慣を身に付けておきましょう。

カスリーン台風の詳細について
（利根川上流河川事務所HP）
https://www.ktr.mlit.go.jp/tonejo/tonejo00885.html



広報「かみさと」10月号への掲載

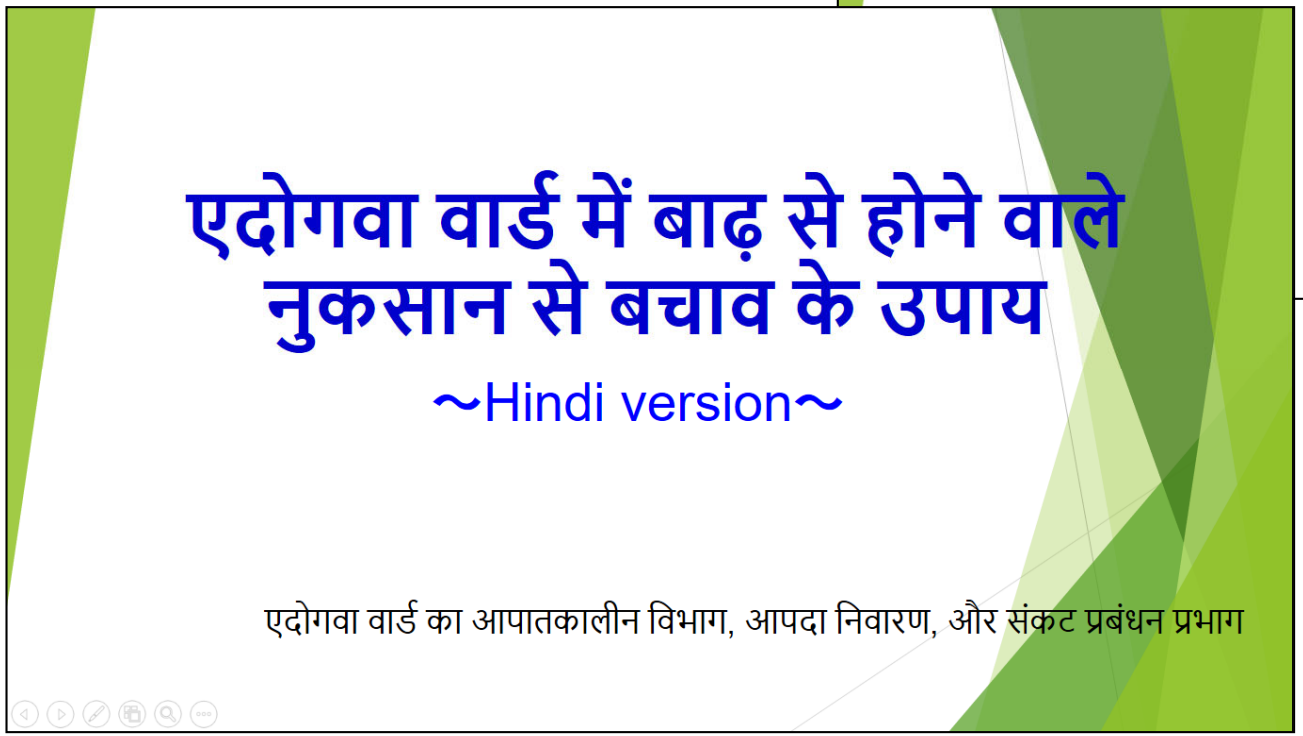
ふれあいサロン「防災講座」
広報動画視聴
「カスリーン台風」他
令和4年9月9日（金）23名

江戸川区

■水害からの避難に関する多言語の動画を作成

- 講演会に参加できない区民及び外国人のために、水害からの避難について説明する動画を作成。
- 外国人向けに作成した動画は、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語及びヒンズー語の５種類となる。

やさしい日本語版

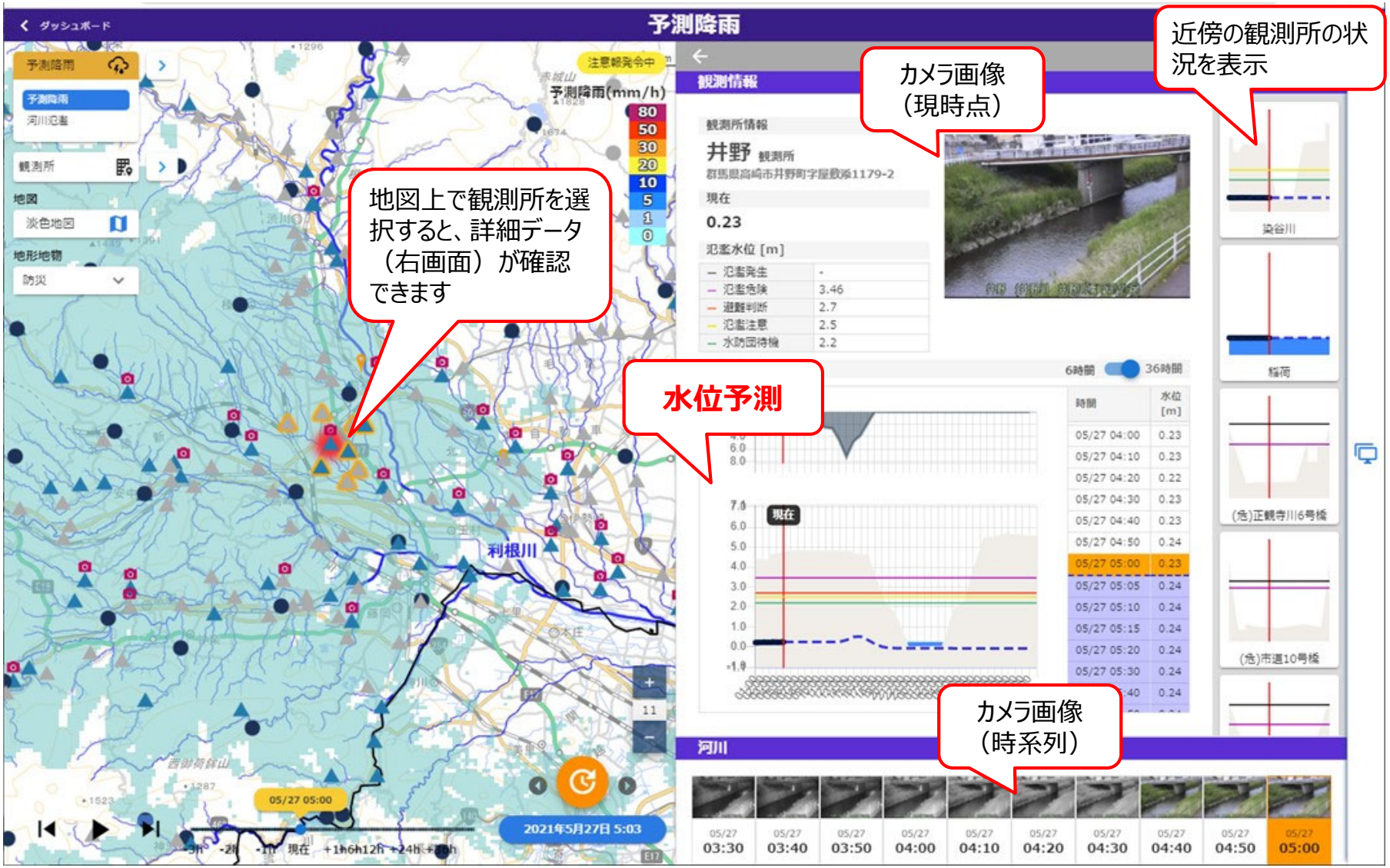


ヒンズー語版

群馬県

■群馬県リアルタイム水害リスク情報システム

- 県管理河川の数時間先の河川水位や浸水範囲が予測できる「群馬県リアルタイム水害リスク情報システム」を構築
- R4.4　水防関係機関向け運用開始
- R4.5より県民向けに水位・雨量情報のほか、これまで整備した危機管理型水位計・河川監視カメラを集約して公開



玉村町

■五料･川井･飯倉３区合同防災訓練

○日　　時　令和４年７月３１日（日）午前８時００分から午前１０時３０分まで
○場　　所　芝根小学校（天気：晴れ）
○実施内容　情報伝達訓練　　（環境安全課から五料･川井･飯倉の各区長への情報伝達訓練）
　　避難所受け入れ訓練（担当：役場職員）　避難所体験（担当：役場職員）　土のう体験（担当：消防団第６分団）
　　応急救護講習　　（担当：玉村消防署員）
○参加者数　３区住民：６３名（川井３６名、飯倉１０名、五料１７名）　他行政区の区長：２名（うち１名は、防災士も兼ねる）
　　防災士：５名（うち１名は、区長も兼ねている）　町職員：１５名（環境安全課４名、各課協力職員１１名）
　　消防団第６分団：４名　玉村消防署員：５名　**総合計：９３名**

開会あいさつ（3区長より）

土のう体験（消防団第6分団）

避難所体験（役場職員）

応急救護講習（玉村消防署員）

五料･川井･飯倉地区合同防災訓練アンケート

R4.7.31

今後の防災対策に役立てたいと考えておりますので、次のアンケートにご協力ください。

はじめに、下記についてご記入ください。

・年齢（○をつけて下さい。）

10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
(1)	(1)	(0)	(0)	(3)	(4)	(22)	(20)	(5)

・性別（○をつけて下さい。）

男性	女性
(32)	(23)

・お住まいの地区（○をつけて下さい。）　※地元区以外の参加者については、下記の区分に○をお願いします。

川井	飯倉	五料	南中学校	区長	防災士
(30)	(8)	(13)		(2)	(3)

質問1．本日の訓練について

災害の発生に備えるため、本日の訓練内容が役に立つと思われますか。

	役に立つと思う	役に立つと思わない	わからない
避難所体験について	(49)	(3)	(2)
土のう体験について	(49)	(2)	(1)
応急救護講習について	(53)	(1)	(0)

質問2．日頃の防災対策について

	はい	いいえ
町では平成30年に総合防災マップ（ハザードマップ）を毎戸に配布しています。ハザードマップをご覧になったことがありますか。	(53)	(3)
災害時の避難場所や避難方法について、ご家族で話し合ったことがありますか。	(46)	(8)

防災に関する情報を何で確認していますか。（該当するもの全てに○をつけて下さい）

① メルたま(28)
② たまボイス(3)
③ テレビ（データ放送）(32)
④ FMななみ(5)
⑤ 環境安全課公式Instagram(5)
⑥ 広報車両による広報(20)
⑦ その他（携帯電話・スマホ、回覧？）

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

足立区

■京成本線荒川橋梁部における水防訓練の実施

- 「京成本線荒川橋梁部における水防活動手順書」に基づく対策（土のう積み、止水板設置）を鉄道営業終了後の軌道敷内で実施。
- 鉄道の運行停止、軌道敷の安全確認、越水防止対策の実施の一連の行動を実施し、関係機関との連携方法等を確認・検証した。

■栃木県排水ポンプ車の排水操作訓練を実施

栃木県

【概要】
- 災害発生時に迅速かつ的確な排水作業を行う目的で、栃木県排水ポンプ車の操作研修を兼ねた訓練を、関係機関と連携し実施した。今後も、毎年出水期前に訓練を実施する。
- なお、栃木県排水ポンプ車は、県内における浸水の早期解消を目的とし、令和３年度に合計３台配備した（栃木土木事務所１台、安足土木事務所２台）。

【栃木県排水ポンプ車全景】

【排水ポンプ車　排水操作訓練状況】

■区市町村との合同排水ポンプ車操作訓練

東京都建設局

実施の目的

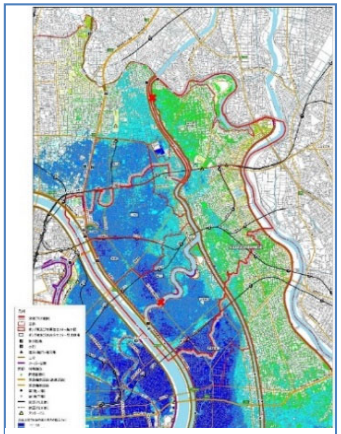
◆都職員及び水防管理団体職員による排水ポンプ車の操作習熟

R４実施結果

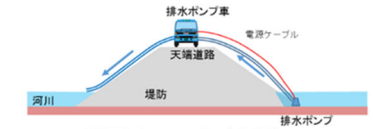
◆各事務所が主体となり、操作訓練を実施

移動式排水ポンプ車

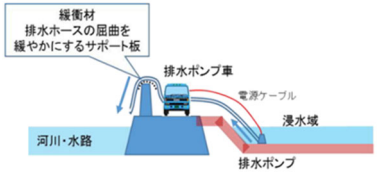
◆ 大規模な高潮により浸水が発生した際に速やかな解消を図るため、排水施設や排水ポンプ車等の効率的な運用方法等を取りまとめた「東京都における排水作業準備計画」を作成し令和4年8月に公表



＜標高図＞



＜配置イメージ（土堤）＞



＜配置イメージ（特殊堤）＞

排水ポンプ車操作訓練に活用

令和５年度以降の訓練について

◆排水ポンプ車を有する事務所毎に操作訓練を実施予定
◆水防管理団体に操作訓練への参加を依頼
◆「東京都における排水作業準備計画」を踏まえた訓練も実施予定